

統合報告書 2023



ステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長
高木 誠

私たちは創造する科学を通じて
「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、
安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します

クミアイ化学は、1959年に日本の国産第1号となる農薬を市場に提供して以来、長年にわたって農業の発展に貢献すべく、安全で効果的な農薬の研究開発と普及に力を注いできました。消費者の皆様への安全・安心な食料の提供を支えるとともに、農家の皆様の農作業負担を軽減することで、人と自然の調和が織りなす実りを守り育ててきました。

現在、世界人口の増加による食料問題、気候変動や生物多様性などの地球環境問題、農業を取り巻く世界規模の社会課題が深刻化しています。こうした社会課題の解決に向け、私たちは革新的な技術と独自の事業領域を確立した最先端の化学メーカーとして、新しい価値の創出に挑戦しています。

中核事業である農薬及び農業関連事業は、安全・安心で安定的な食料生産を支えるために必要不可欠な農薬をはじめとした農業資材・技術を開発・提供することによって、食料安全保障や持続可能な農業に貢献しております。また、第2の柱と位置付ける化成品事業は、人々の暮らしを豊かにする化学品を開発・提供することによって、生活の質向上に貢献しております。

当社グループは2020年に設定したあるべき姿、「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」の実現を目指し、歩みを進めています。今後も、「安全・安心で豊かな社会」と「当社グループの持続的発展」の実現に向け、当社グループの強みである「研究開発力」を駆使し、持続可能な社会の実現に繋がる新しい価値の創出に「飽くなき挑戦」を続けてまいります。

Create the Future

～新たな可能性へのチャレンジ～

目次

財務・非財務ハイライト	5
価値創造に向けた取り組み	
トップメッセージ	7
財務戦略・中期経営計画	13
クミアイ化学のあゆみ	19
製品・サービス紹介	21
価値創造プロセス	23
特集「除草剤 アクシーブ®」	25
事業概要	31
マテリアリティ	41

サステナビリティ	
環境への取り組み	45
TCFD提言に沿った情報開示	47
社会への取り組み	49
コーポレートガバナンス	53
コンプライアンス	59
リスクマネジメント	61

コーポレートデータ	
財務情報	63
拠点情報	69
会社概要・株式情報	72

編集方針

当社グループでは、2023年より統合報告書を発行いたします。企業理念である「私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します」を踏まえ、「安全・安心で豊かな社会」と「当社グループの持続的発展」の実現に向けた取り組みをステークホルダーの皆様へお伝えしてまいります。

発行時期

2023年4月

対象期間

2022年度(2021年11月～2022年10月)

参考ガイドライン

- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
(価値協創ガイダンス)」
- Global Reporting Initiative
「GRI サステナビリティ・レポーティング・
ガイドライン・スタンダード」
- 環境省
「環境報告ガイドライン」

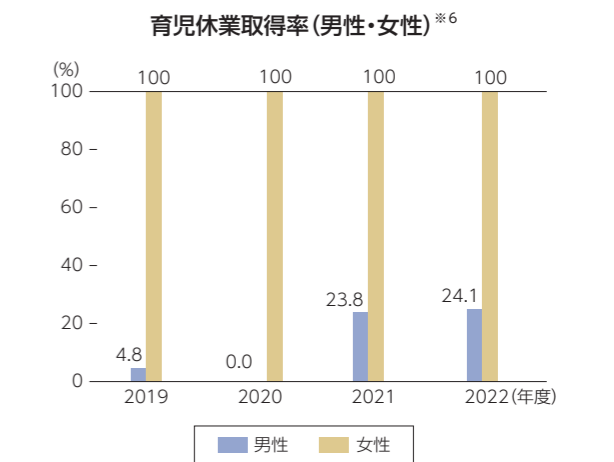
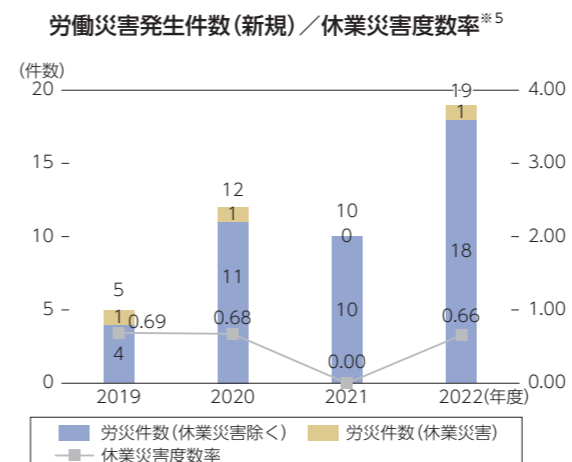
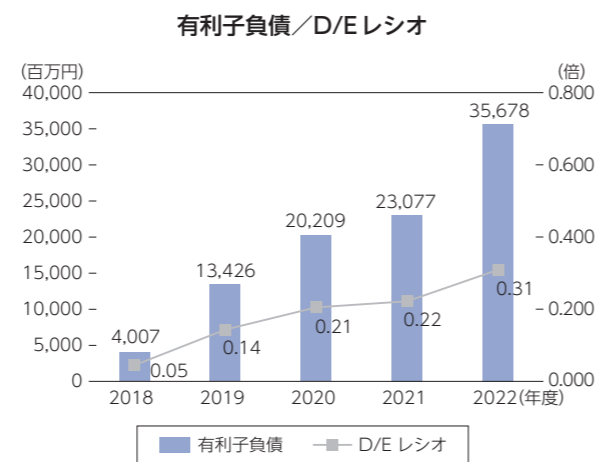
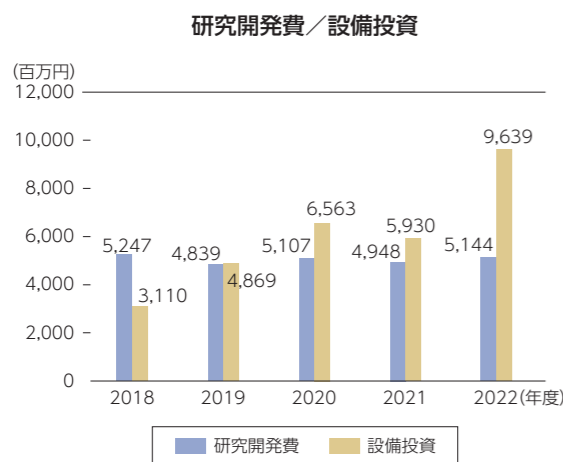
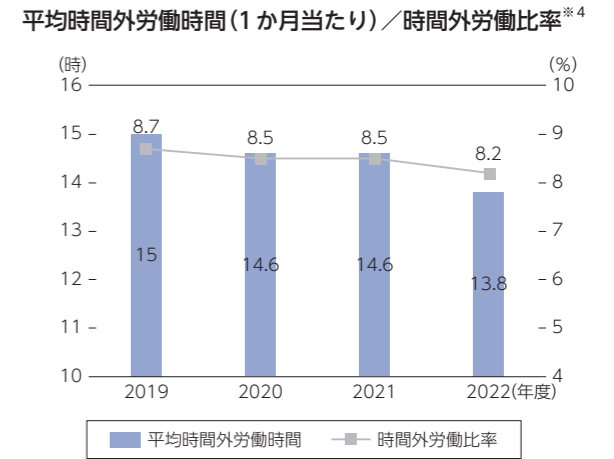
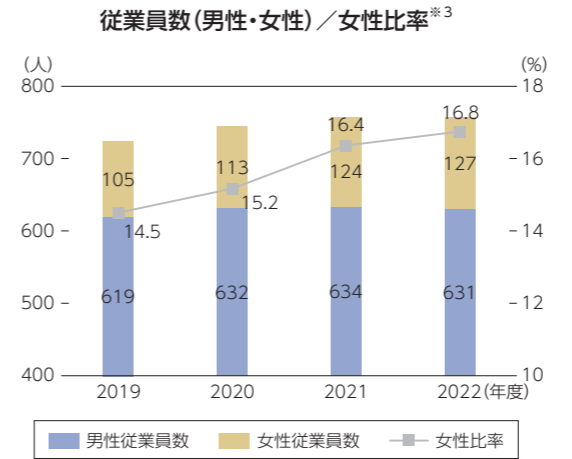
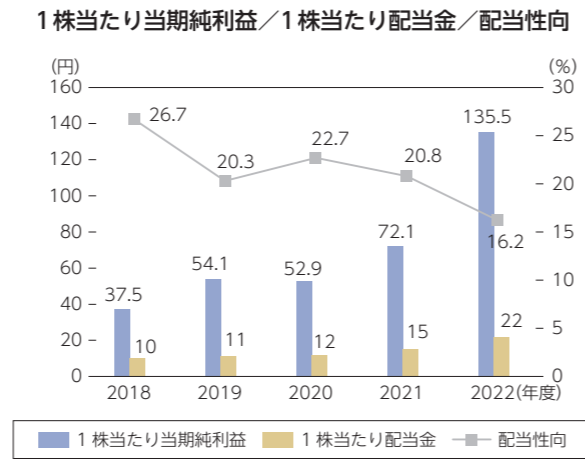
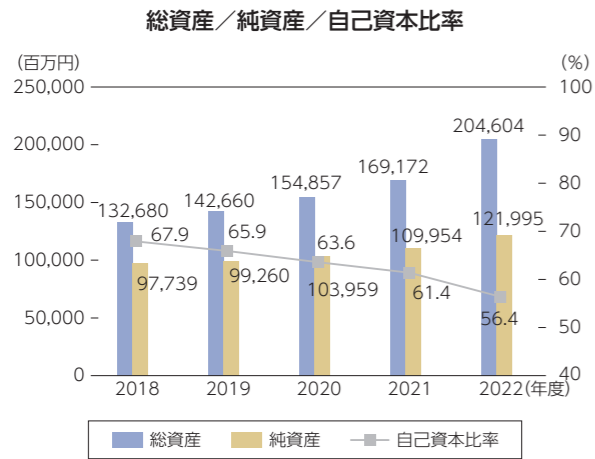
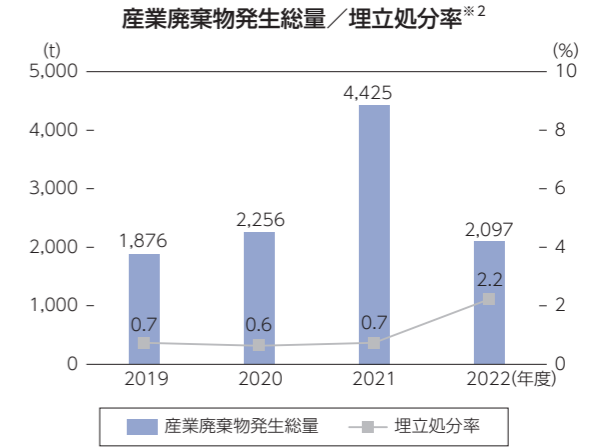
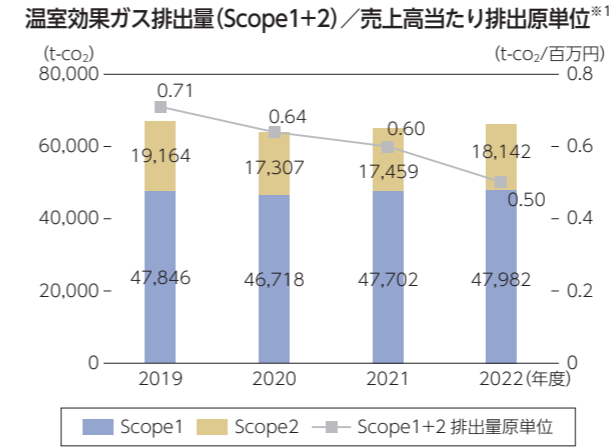
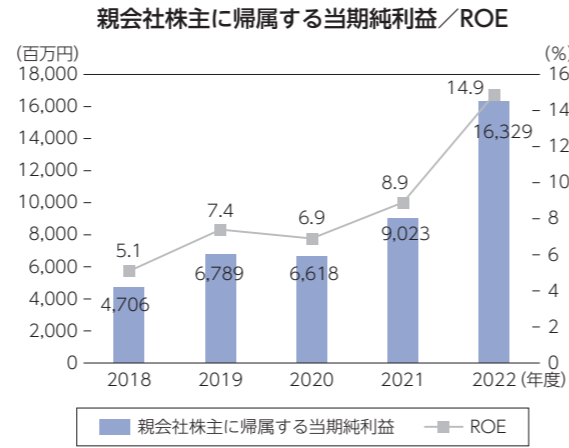
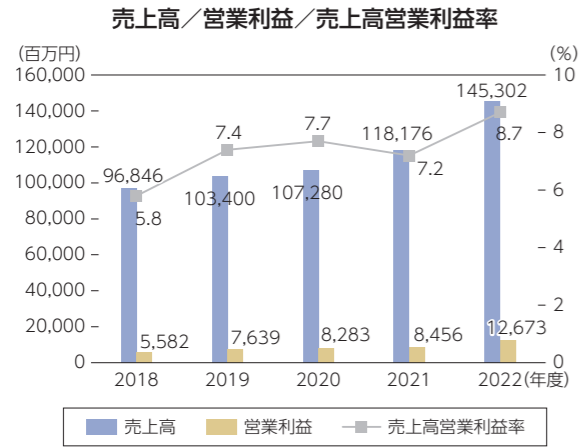
対象範囲

クミアイ化学グループの財務情報および非財務情報を掲載。

コーポレートサイト

詳細情報については、クミアイ化学工業株式会社のコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>

財務・非財務ハイライト



*財務情報は全て連結ベース

*1: 連結7社(クミアイ化学工業、理研グリーン、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業、尾道クミカ、クミカ物流)
 *2~6: クミアイ化学工業単体 *5: クミアイ化学工業単体の直接雇用者を対象

トップメッセージ



代表取締役社長
高木 誠

中期経営計画 ～100年企業としての 「あるべき姿」の実現に向けて～

2021年10月期を初年度とする3か年の現中期経営計画「Create the Future～新たな可能性へのチャレンジ～」においては、国内外の経済動向に不透明感が増す中、当社グループが将来にわたって持続的に発展し100年企業を目指すために、20～30年後の市場環境を予測の上「あるべき姿」を視野に入れつつ、事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置付けています。大きく事業環境が変化中、農業というくりのみで物事を見ていたのでは持続的な成長には限界があるため、当社グループが将来にわたり、どういった価値を社会に提供していけるのかを真剣に考え、事業領域を拡大することで将来の事業環境の劇的な変化、パラダイムシフトに備えることを意図したものです。これを実現するために、4つの重要方針 ①研究領域、事業領域の拡大 ②販売ルートの多様性確保 ③コスト競争力の確保 ④ESGを重視した企業活動、を選定し取り組みを行っています。

2021年度に続き、2022年度も連結売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、中期経営計画の目標を上回り、中計2年目にして既に最終年度の数値目標を達成することができました。また、ROEも中期経営計画の目標7.3%以上を大幅に上回る14.9%を確保しました。

実績が中期経営計画を上回って推移している要因としては、穀物価格の高騰、作付面積の増加に伴う主力の畑作用除草剤アクシーブ®の需要増に加え、新規に販売を開始した水稲用除草剤エフィーダ®、水稲用殺菌剤ディザルタ®などの自社開発剤の成長上振れが挙げられます。原油価格等の高騰に伴う原材料費や製造コストの上昇といったマイナス要因もありました

が、対ドルレートでの円安進行というプラス要因もあり好調な業績を維持しております。

化成事業では、コロナ禍の影響が長期化したことで中期経営計画に対しての進捗は遅れましたが、現在は回復しております。また、プラス要因として塩素化事業、精密化学品事業の需要増があります。

2023年度も、農業及び農業関連事業の持続的成長を中心にさらなる増収増益を目指すとともに、中期経営計画で設定した重要方針・重点施策を確実に実行し、サステナビリティ経営の基盤強化を図ることに注力してまいります。

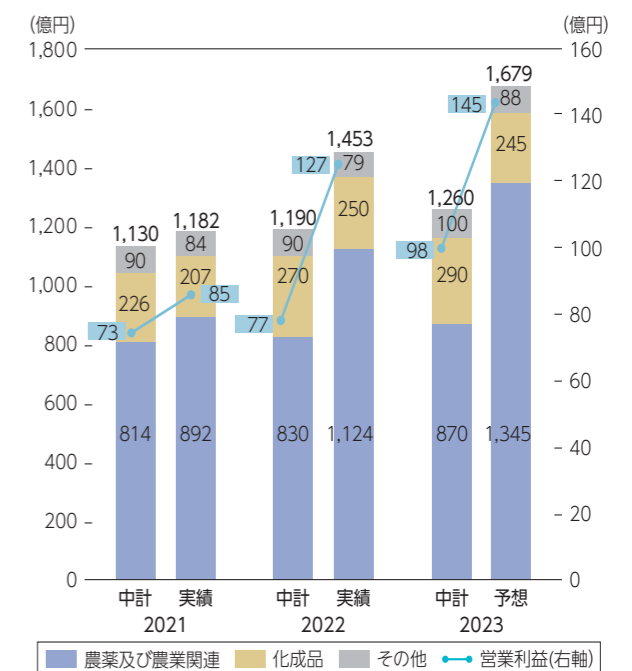
はじめに

クミアイ化学グループの中期経営計画「Create the Future～新たな可能性へのチャレンジ～」の2年目となる2022年度は、私が社長として迎えた最初の年でした。「サステナビリティ経営の推進」、「プライム市場への移行に合わせた更なるガバナンスの強化」、「夢の実現へ、全てのステークホルダーの幸せを追求」という3つの方針を掲げて、企業価値向上に向けたさまざまな施策にも取り組んできました。社長就任後は1年をかけて、本社全部門、国内、米国、ヨーロッパの全事業所を回って役員との交流会を実施し、新たな方針を浸透させるとともに役員からのダイレクトな意見に耳を傾け、自由な発言ができる雰囲気を醸成してきました。

ロシアによるウクライナ侵攻などを含め当社グループを取り巻く環境は多くのリスクに曝されておりますが、風通しの良い社内環境を維持し役員全員が力を合わせて、事業環境の変化という大きな波に柔軟に対処していきます。

今回より新たに、財務情報や非財務情報、そして経営戦略を包括的にステークホルダーの皆様にお伝えする統合報告書を発行することになりました。この統合報告書を通じて、変化を続ける当社グループのポテンシャルや目指す方向性をご理解いただければと考えています。

中期経営計画における業績推移(単位:億円)



重要方針に基づく 主な重点施策と取り組み内容

農業及び農業関連事業においては、既存事業の拡大に加えて「研究領域、事業領域の拡大」や「販売ルート

の多様性確保」といった新たな分野や地域における成長戦略の推進を進めています。新たな領域への参入に向けたスピード向上の手段としてM&Aの機会も常に追求しています。現中期経営計画期間中にも、微生物を利用した栽培技術やITによる環境制御技術を駆使した新たな農業を展開するアグリ・コア社の株式取得や、成長性の高いアジア・アフリカ向けに農業販売ルートを有するシンガポールのAAI社の株式取得を行っています。

化成品事業については、事業の最大化を図るべく、化学研究所のプロセス化学研究センターに新素材開発研究室を新設いたしました。新素材開発研究室には、クミアイ化学だけでなくグループ会社の研究員も配置しております。これまでは各社で行っていた研究開発を一つの研究室で行うことにより、グループを横断する研究体制の構築を目指しており、各社が持つ知見やノウハウ、技術を活かした共創的な取り組みを進めます。

グループ間での連携や外部機関との協働を深化させることで、新規分野の開拓および事業の川下化を図り、化成品事業の最大化に向け取り組んでまいります。

農業及び農業関連事業	
既存事業の拡大	アクシーブ [®] 、エフィーダ [®] 、ディザルタ [®] の成長
研究領域・事業領域の拡大	フルペンチオフェノックス、エコアーク [®] 、バイオスティミュラント、メタン発生抑制技術の開発、アグリ・コア社の株式取得
販売ルートの多様性確保	AAI社 [*] を活用した新規市場の開拓 (* Asiatic Agricultural Industries)
化成品事業	
研究領域・事業領域の拡大	新素材開発研究室の設置

高い成長性を持続する 主力剤アクシーブ[®]

2022年度は世界的な穀物市況の高まりに伴い主力剤アクシーブ[®]の需要は非常に高い水準で推移いたしました。当初計画では392億円の売上を見込んでいましたが、結果としては大幅に上振れて544億円となりました。

主要国での出荷状況ですが、米国をはじめ全ての国で計画を上振れました。アクシーブ[®]の有効性が浸透したことで農業生産現場では除草剤抵抗性雑草の防除にはなくてはならない剤として位置付けられていることに加え、穀物価格の高騰により農家の収入、購買力が向上したことで、プレミアム価格帯の剤であるアクシーブ[®]の需要増加に繋がっていると考えております。さらに、農業全体の需要が増加している状況において、さまざまな要因により競合剤の供給不足が問題となっていたのに対し、当社がアクシーブ[®]を安定的に生産、供給できたことも好調の要因と考えております。2023年10月期は、引き続き良好な事業環境が継続すると見ており、前年比185億円増の729億円を見込んでいます。

現中期経営計画においては、想定以上のハイペースでアクシーブ[®]の成長が続いておりますが、ジェネリック品の市場参入や原材料費の高騰、販売国での流通在庫の動向等を注視するとともに、成長を維持するためのプロアクティブな対策を進めております。



研究開発型企業としての 当社の強み

研究開発型企業として圧倒的なイノベーションで新農業を創り続けるというのが当社のスタンスです。評価化合物から新農業1剤を商品化できる確率は16万分の1ともいわれますが、当社は8千分の1という極めて高い確率で新農業を開発してきました。継続的に効率的な新剤開発が実現できる要因としては、現場に密着し農家の要望を把握して将来の市場を予測した製品開発を行っていること、さまざまな分野の研究員がチームを組み総合科学を結集して開発を行っていること、また一人ひとりの研究員のテリトリーが非常に広く研究員レベルでの包括的な価値判断ができることが主因と考えています。

さらなる研究開発体制の強化を目的に、これまで創薬、製剤、工業化プロセスと三つに分かれていた化学系の研究センターを一つに統合した新化学研究所を静岡県内に建設中で、2023年秋にも稼働の予定です。異なる分野の研究者の声が一つの空間の中で共鳴し、情報共有できる環境となります。新化学研究所の建物名称は社内公募により、当社の創業の地である「清水」を冠し、さまざまなイノベーションにより農業、化成品の枠を超えた新技術・新規事業を創出する場所という意味から Shimizu Innovation Park (略称「SHIP」) と名付けました。清水から大海原へ船出する船をイメージしており、夢を持って新規化合物の開発に従事できる世界最新鋭の新研究所で革新的な研究開発に拍車をかけていきます。

農水省が策定した 「みどりの食料システム戦略」 に対する当社の取り組み

2021年5月に農水省が策定した「みどりの食料システム戦略」では、化学農業に関して、2050年までに使用量をリスク換算で50%低減などといった農業メーカーにとっては一見ネガティブな目標が示されています。一方、「みどりの食料システム戦略」ではイノベーションにより農業の生産性向上と持続可能な農業の両立を図るとも明記されています。当社は中期経営計画の中で、100年企業としてのあるべき姿を、「食の安定供給を支える農業に貢献し、革新的な技術と独自の事業領域を確立した最先端の化学メーカー」と設定しています。この「あるべき姿」を実現するために策定した事業戦略には、環境保護やエネルギー問題等への対応を含む「みどりの食料システム戦略」に示された姿が既に盛り込まれており、方向性は大きく一致するものと考えております。

今後もこれまで同様、より安全で効果が高く環境負荷が低い化学農業の開発を行うとともに、IPM(総合的病虫害・雑草管理)やスマート農業、微生物農業等の技術開発などを進めることが、研究開発型企業の当社にとってのビジネスチャンスであると捉えております。「みどりの食料システム戦略」が掲げる「食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立」に資する革新的な技術の確立に向け、自信を持って取り組んでまいります。

サステナビリティ経営への取り組み

2022年度期首には、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、サステナビリティ推進委員会を設置いたしました。さらに、2022年5月にはレスポンシブル・ケア推進課を新設し、サステナビリティ推進部として組織強化するなど、2022年度は一年をかけ、サステナビリティ経営の基盤強化を図りました。

また、当社グループの事業戦略や当社グループを取り巻く社会変化などの事業環境を踏まえ、従来のマテリアリティの全面的な見直しを行いました。新たなマテリアリティの特定により、ESGの要素を経営戦略に反映させ、事業の成長を通じての企業の経済的価値の向上とともに、非財務指標の向上を通じて企業の社会的価値をも向上させていくことを目指しています。各マテリアリティにはKPIを設定し、中期経営計画等の各部門の事業計画と連動させることにより、達成のための取り組みを確実に実行してまいります。

今後は、クマイ化学グループ全体でサステナビリティ経営への取り組みを加速させ、持続可能な社会の実現への貢献を目指すとともに、企業価値の向上を図ります。

当社のコア事業である農業及び農業関連事業に深く関わる、気候変動・環境負荷の低減に対する取り組みとして、エネルギーの効率化や再生エネルギーの有効活用等により、当社グループの温室効果ガス排出量を2030年度までに2019年度比30%削減とする目標を掲げております。気候変動の緩和と適応に向け、これらの取り組みを推進するとともに、2022年7月にはCDP(世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体)への回答を実施し、2022年11月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、TCFDの提言を踏まえた情報開示にも取り組んでおります。具体的取り組みとして、自社工場等の設備投資によるエネルギーの効率化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの有効活用などを通じてGHG(温室効果ガス)排出量削減を行うとともに、当社が北海道福島町に保有する640ヘクタールの山林の管理を通じてCO₂を吸収することでGHG抑制に貢献しています。また、農地から発生するメタンガスの抑制技術の実用化に向けた実証実験も行っています。

世界の人口が増加を続ける一方で農地の拡大には限界がある中で、世界の食料を安定的に供給していくためには、当社が開発・製造・販売する農業は不可欠な生産資材であり、安定した事業を継続して社会全体を支えていくことが当社の重要な使命だと考えています。農業のエンドユーザーである農家には、農業の有用性とリスクを理解し、農業を適正使用していただいておりますが、一方で農作物の一般消費者は農業の有用性を感じる機会が少なく、科学的根拠に基づかないネガティブな情報により農業に対するマイナスイメージを持つ方も少なくありません。当社はあらゆるステークホルダーに対して、農業の必要性・安全性を正しく理解していただくことも極めて重要だと考えています。当社で作成した「お米をまもるはなし」、「リンゴとミカンをももるはなし」という漫画を使った小冊子を無料配布し、主に小学5年生を対象とした小学校での出前授業も行っています。これらを通じて、農業の大切さや大変さとともに、農業の必要性や安全性についての啓蒙活動も積極的に進めていきます。

おわりに

2023年度は中期経営計画の最終年度であり、将来的な「あるべき姿」の実現に向けたさまざまな取り組みにも一層注力していきます。創業の地である静岡県清水区に最先端の設備を備えた新化学研究所(ShIP)が完成し、最新鋭の研究施設に生まれ変わります。

また、2022年10月に当社グループに加わった非常にユニークな微生物とITを駆使した独自技術を持つアグリ・コア社も含め、従来から継続している農業、化成品の研究開発に加え、新たなビジネスの種となるイノベーションを創出し、100年企業を目指して進んでいきます。

2022年4月に当社は東証プライム市場へと移行し、事業規模の拡大を続ける中で社会的な責任も大きいことを認識しています。企業の価値とは、いかにして社会的課題の解決に貢献できるかにあると考えており、経済的価値と社会的価値の両立を図るサステナビリティ経営の深化に向けた取り組みが必要です。

当社グループでは、各自が夢を持ちそれに向かって努力し、成果を上げることで達成感、充実感を味わい、幸せになるという流れを創ることを目指しており、これを「夢」と「幸せの三角形」と呼んでいます。さらに、従業員、株主様、取引先様を含む全てのステークホルダーの幸せを追求し、業績や目標達成だけでなく、社会貢献や環境対応なども含めた成果を目指し、地球規模の幸せにまで拡大していくこそがサステナビリティ経営だと考えております。

これまで継続している増収、増益を続けて「株主還元強化」を図るとともに、地球に優しい「サステナビリティ経営の強化」を推進し、100年企業に向けて、当社グループのあるべき姿を実現してまいります。

今期策定する次期中期経営計画の中では、株主還元や資本配分等についても検討してまいります。

今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

高木 誠

財務戦略



中期経営計画での取り組み

2022年10月期の業績は、事業全体で原材料費高騰の影響を受けたものの、農業及び農業関連事業、化成事業において出荷増となったことに加え、円安進行や価格転嫁の実施により前年比で大幅な増収増益となりました。

農業及び農業関連事業では、海外向けの畑作用除草剤アクシーブ®、国内向けの水稲用除草剤エフィーダ®、水稲用殺菌剤ディザルタ®を中心に自社開発剤の販売が増加しました。特に、アクシーブ®は、その優れた性能が市場で評価され、農作物の生産現場において、なくてはならない剤に位置付けられており、当社業績を大きく牽引しました。

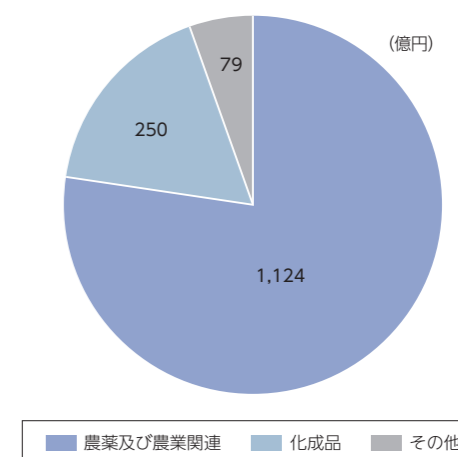
化成事業では、塩素化事業のアラミド繊維原料、精密化学品事業のビスマレイミド類の需要が高く、好調に推移しました。

当社グループの主要な事業ポートフォリオは、農業及び農業関連事業と化成事業ですが、農業及び農業関連事業が売上高の77%を占めており、急激に変化する事業環境に対して耐性を高めるためには、事業ポートフォリオの強靭化が必要と考えております。

化成事業を拡大し、第2の柱に育成するために、塩素化事業、精密化学品事業などの主要事業領域のさ

らなる深掘りを目指して、化学研究所に新たに新素材開発研究室を設置しました。同研究室には、当社だけではなくグループ会社の研究員も配置し、各社が持つ知見やノウハウ、技術を活かした取り組みを進めます。グループ間での連携、外部機関との協働を深化させることで、新規分野の開拓および事業の川下化を目指します。

2022年10月期 セグメント別売上高(連結)



基本方針

当社グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農業の開発に傾注し、国産第1号農業の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当社グループは、事業の中核をなす農業の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営を徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを基本方針としております。

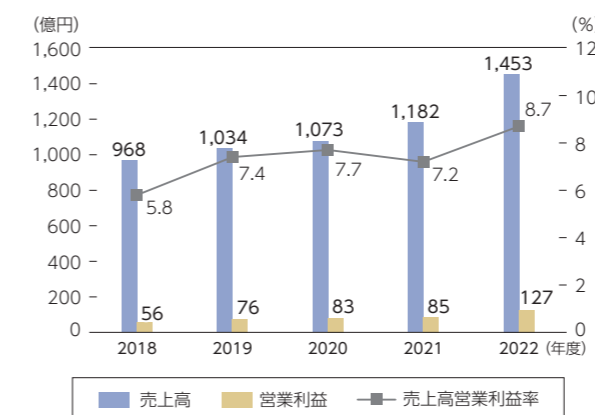
財務KPI

今後も持続的な成長を続け、収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上につなげていくため、当社グループは、「売上高」、「営業利益」ならびに株主資本および総資本の運用効率を示す指標である「ROE」を重要な経営指標と認識しております。特に、ROEは当社グループの事業戦略に最も合致する財務指標であり、投資家からも分かりやすい単一指標として広く支持

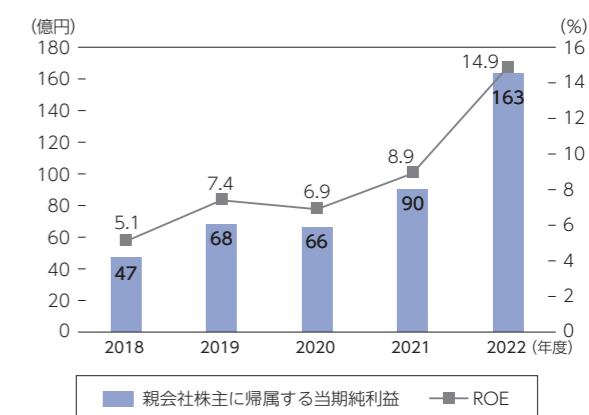
されております。

2023年10月期における目標は、売上高1,679億円、営業利益145億円、ROE12.0%に設定しております。今年度中には現中期経営計画の総括を行い、新たな中期経営計画(2024年度~2026年度)の策定を行いますので、この中で、長期的な財務KPI目標を設定します。

売上高/営業利益/売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



投資計画

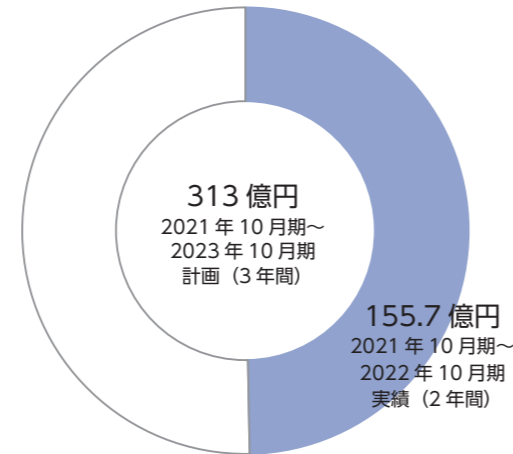
(1) 設備投資の進捗状況

現中期経営計画では、新化学研究所、生物科学研究所(掛川)の研究棟、龍野工場の製造設備、イハラ建成工業の工場の新設等の大型投資を計画し、実行しております。

大型の成長投資実施のため、現中期経営計画の期間における設備投資の総額は、前中期経営計画に比べ大幅な増加を見込んでおりましたが、事業環境の変化に対応するため、投資対象を精査し、効率的な投資を行っていることから、当初の設備投資計画の投資額を下回る見込みです。

2023年11月からの次期中期経営計画期間においては、大型の設備投資が一段落することから、設備投資の総額は減少する見込みですが、GHG排出量削減などの環境負荷低減に資する設備投資については増加すると予想しております。

設備投資の進捗状況

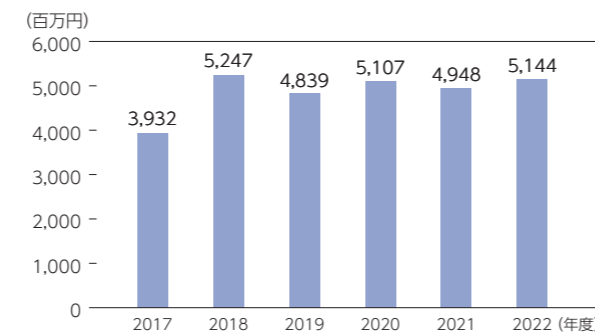


(2) 研究開発投資の進捗状況

研究開発型企業である当社グループにとって、研究開発への継続的な投資は将来にわたって成長していくために必要不可欠なものとなります。

現中期経営計画では、フルペンチオフェノックスをはじめとする開発段階にある新規農薬や化成品の開発計画に応じた効果的、効率的な投資を進めるとともに、将来の当社事業を支える製品の創出に向けた投資も積極的に進めており、現中期経営計画期間の研究開発投資額は前中期経営計画期間の実績を上回る見込みです。

研究開発費



(3) M&Aによる販売ルートの多様性確保・事業領域の拡大

販売ルートの多様性確保への取り組みとして、2021年2月にAsiatic Agricultural Industries Pte. Ltd. (AAI社)の株式60%を取得し、連結子会社といたしました。AAI社は、シンガポールに製剤工場を有し、アジア・アフリカ地域の合計16か国で農薬、公衆衛生向け害虫駆除剤などを販売しています。アジア・アフリカ地域での新剤開発の促進と新規市場開拓を進めるべく、AAI社と協力して事業拡大に取り組んでいます。

また、事業領域の拡大のためのM&Aにも取り組み、2022年10月にはアグリ・コア株式会社の発行済株式80%を取得し、非連結子会社としました。アグリ・コア社は、より環境にやさしい社会の実現を目指し、微生物とITを駆使した新たな農業を提案しています。微生物を利用した培養土や特殊肥料の開発、それらを利用した栽培技術のほか、バイオガス発電における消化液循環システムの開発など、持続可能な農業や社会に貢献する事業を行っています。当社グループが培ってきた知見やノウハウを活かした協働により、さまざまなシナジーを最大限に引き出し、事業の収益力強化に取り組めます。事業領域のさらなる拡大を目指して、将来に資する出資や買収などについては、引き続き、機会を捉えていきたいと考えています。

株主還元

株主還元については、経営上の重要課題の一つと考えております。当社の配当施策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元および企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に判断しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社グループのコア事業である農薬及び農業関連事業は、研究開発投資から投資回収までの期間が非常に長い事業であり、株主の皆様への継続的で安定した利益還元を第一に配当を決定しております。

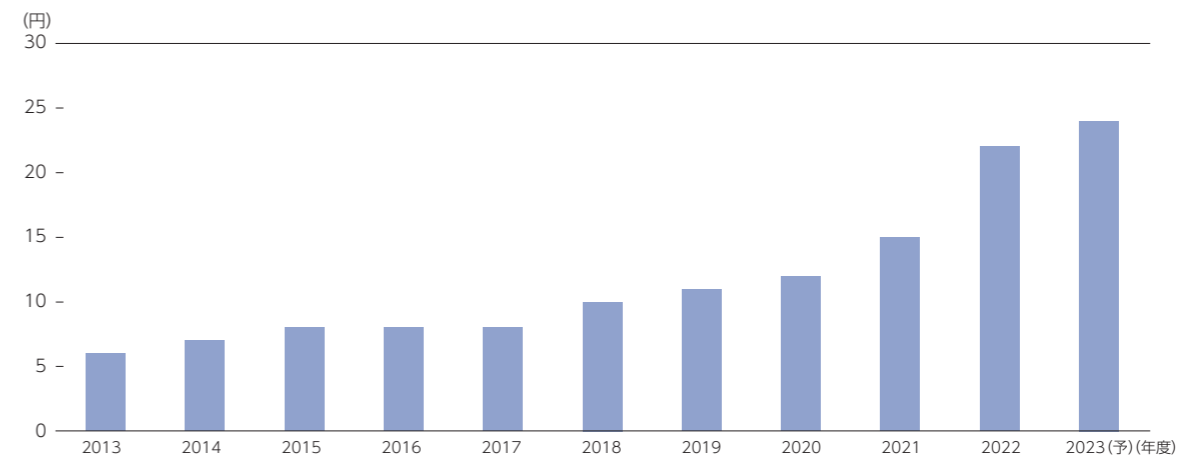
2023年10月期の配当につきましては、現時点の業績予想に鑑み、2円の増配を予定しております。

また、自己株式の取得についても2021年12月に41億円を実施しております。

今期策定中の次期中期経営計画では、従前の基本方針は継続するものの、株主還元や資本配分など、より株主の皆様が目線に立った利益還元と、内部留保および財務健全性の維持に関する基本的な考え方も開示することを予定しております。

今後も資本効率の向上ならびに財務基盤の強化を通じて、持続的な企業価値の向上を実現し、株主の皆様のご期待に応えていきます。

配当金の推移



投資家との対話

投資家、株主の皆様当社グループについて深く理解していただくため、当社グループに関するさまざまな情報を正確にご提供するべく積極的なIR活動を進めております。

具体的な取り組みとしましては、機関投資家向けに、四半期ごとに決算説明会あるいはスモールミーティングを開催し、個別の取材にも対応させていただいております。近年では、当社施設の見学会を開催するなど、当社グループ事業についてより理解を深めていただく機会も設けております。

個人投資家からいただくご質問に対しましては、その都度メール等によりご回答させていただいており、個人株主向け情報発信冊子の発行も行っております。

今後とも財務情報・非財務情報の統合的かつ一体的な開示にも積極的に取り組みつつ、活動内容のブラッシュアップを図り、投資家・株主の皆様当社グループの魅力をも十分にご理解いただけるよう努力してまいります。

中期経営計画「Create the Future ～新たな可能性へのチャレンジ～」の進捗と成果

中期経営計画では、当社が26年後に迎える100年企業を目指すに当たり、20～30年後の「あるべき姿」を視野に入れつつ、事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置付け、取り組みを進めています。

中期経営計画の概要

当社グループは、2020年11月に現在の中期経営計画「Create the Future～新たな可能性へのチャレンジ～」(2021年度～2023年度)を始動させました。中期経営計画の策定に当たり、国内外の経済動向や市場環境の先行きが不透明な状況が続く中、当社グループが将来にわたって持続的に発展し、100年企業を目指すためには、長期的な視野に立ち、当社グループの将来像を見据えた経営施策や戦略の構築が必要と判断しました。

このような考えのもと、長期(20～30年後)の市場環境を予測の上、当社グループの将来のあるべき姿を設定し、この姿を実現化するために、今後取るべき事業戦略の方向性について整理、集約しました。

(1) 当社グループのあるべき姿



(2) 今後の事業戦略の方向性

① 農業の新規有効成分の創製、研究開発力の強化	⑥ 生産体制の強化と見直し
② 研究領域、事業領域の拡大	⑦ 受託事業の取り込み
③ 販売ルートの多様性確保	⑧ コスト競争力の確保
④ 事業の効率化	⑨ 先端技術へのアクセス確保、化成品事業の拡大
⑤ 成長分野への選択と集中	⑩ SDGs、循環型社会への貢献、ESG を重視した企業活動

当社グループの20～30年後のあるべき姿を踏まえ、現中期経営計画の3年間は事業領域拡大のための種まきを行う時期と位置付けました。大きく事業環境が変化中、農業というくくりで物事を見ていたのでは持続的な成長には限界があるため、当社グループが将来にわたり、どのような価値を社会に提供していけるのかを真剣に考え、事業領域を拡大することで将来の事業環境の劇的な変化、パラダイムシフトに備えることとし、「革新的な技術開発、事業領域の拡大により、環境変化に対応可能な経営基盤を構築し、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスの提供を通して、社会の持続的発展に貢献できる企業集団を目指す」ことを経営基本方針に設定しました。

また、上記にて設定した「今後の事業戦略」の項目の中から、この3年間に集中的に取り組む重要方針として、「研究領域、事業領域の拡大」、「販売ルートの多様性確保」、「コスト競争力の確保」、「ESGを重視した企業活動」を選抜しました。

当社グループは、本中期経営計画に基づく施策の着実な実行およびM&A等による非連続的な成長にも注力し、「スピード、コスト、イノベーション」のスローガンを常に意識して挑戦し続けることで、経営基本方針にある「社会の持続的発展に貢献できる企業集団」の実現を目指してまいります。

経営数値目標

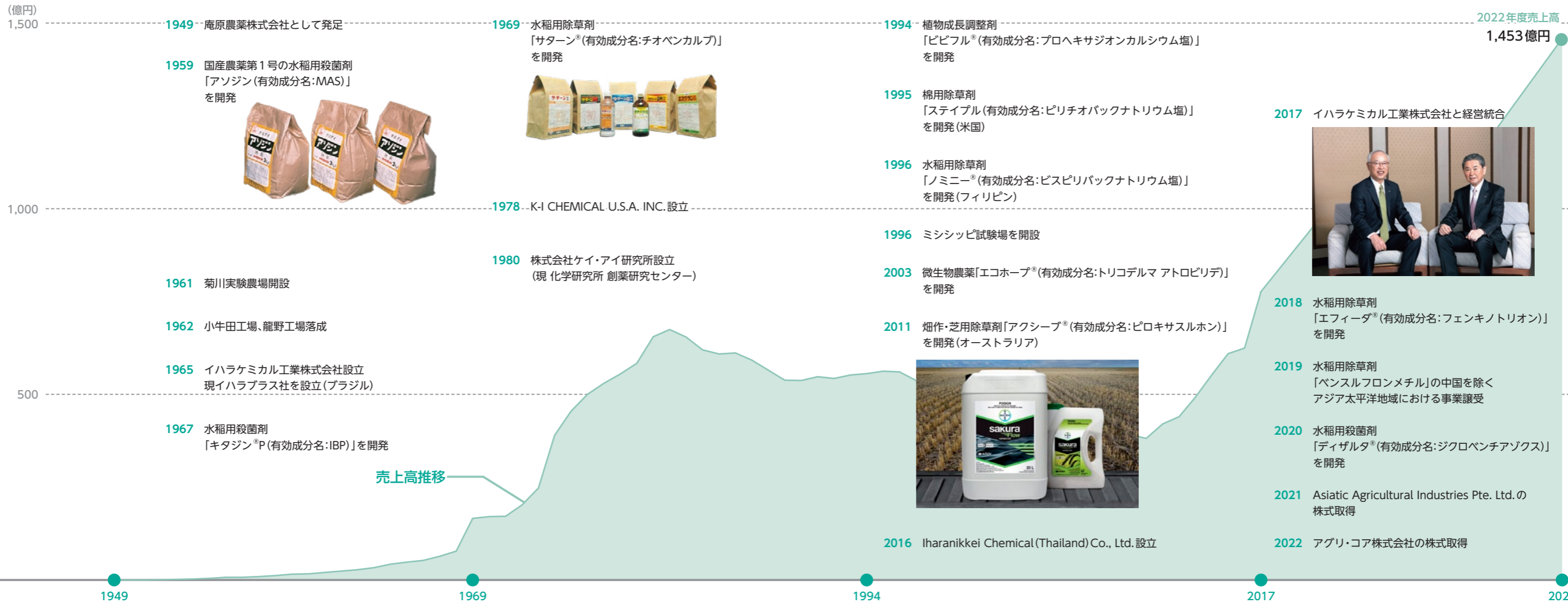
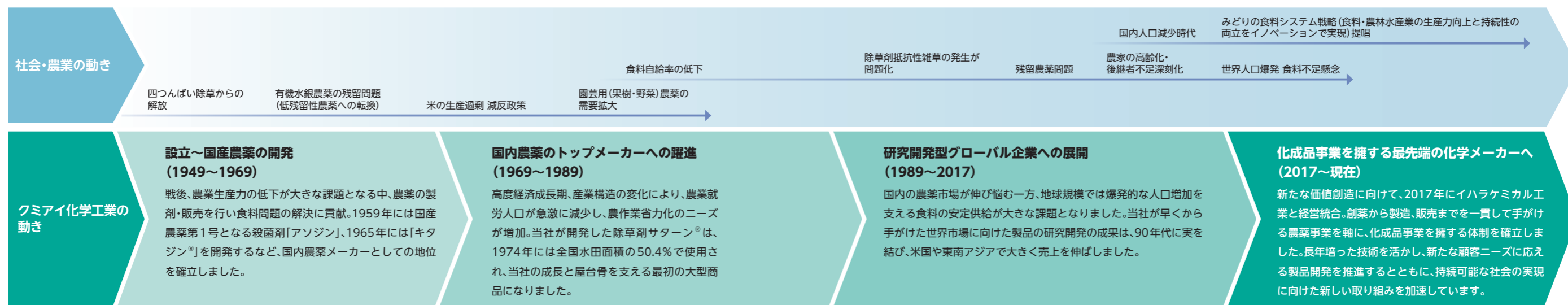
	2020年10月期実績	中期経営計画 (2021年10月期～2023年10月期)			
		2021年10月期実績	2022年10月期実績	2023年10月期予想 (2022年12月公表)	2023年10月期予想 (計画策定時)
売上高 (億円)	1,073	1,182	1,453	1,679	1,260
営業利益 (億円)	83	85	127	145	98
当期純利益 (億円)	66	90	163	141	-
設備投資 (億円)	66	59	96	-	313/ 3年間
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.9	8.9	14.9	12.0	7.3
売上高営業利益率 (ROS) (%)	7.7	7.2	8.7	8.6	7.8

中期経営計画では、最終年度となる2023年10月期の経営数値目標を売上高1,260億円、営業利益98億円としていますが、中計2年目となる2022年10月期に1年前倒しで目標を達成することができました。2023年10月期では、さらに高い水準の目標を設定し、その達成を目指しています。

20～30年後のあるべき姿を実現するための事業戦略を確実に実行していきます。引き続き、さらなる事業成長を図るとともに、重要方針・重点施策に積極的に取り組み、サステナビリティ経営の基盤強化を行ってまいります。

クミアイ化学のあゆみ

クミアイ化学は、1949年に設立し、2019年に70周年を迎えました。
世界の安定した食料生産と環境保全に貢献すべく、国内だけでなく海外にも目を向け、これからも積極的にビジネスを展開していきます。



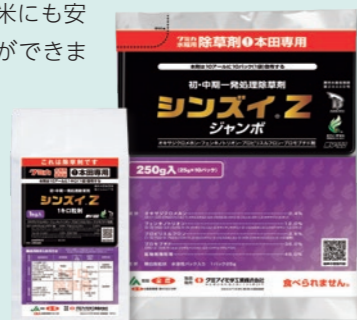
製品・サービス紹介

クミアイ化学グループでは、研究開発力に基づく革新的な製品やサービスの提供を通じて、さまざまな社会課題の解決や暮らしの質の向上に貢献しています。引き続き、皆様の期待に応えていけるよう、グループ一丸となって取り組んでいきます。

国内向け農薬

エフィーダ®

エフィーダ®は、当社が開発した水稲用除草剤で、防除が難しい除草剤抵抗性雑草や難防除広葉雑草をはじめ、さまざまな雑草に高い除草効果を示します。一方で、水稲に対しては極めて高い安全性を示し、効果と安全性を両立した汎用性の高い薬剤であることから通常の栽培品種に加え、飼料米、多収米にも安心して使用することができます。エフィーダ®を起爆剤として、2021年から2年連続で水稲一発処理除草剤のシェアNo.1を獲得しています。



豆つぶ® 剤

豆つぶ® 剤は当社が独自に開発した水稲用の水面施用剤です。通常の粒剤は粒の大きさが0.8~1.2mm程度なのに対し、豆つぶ® 剤は3~8mmと大きく、水田に施用すると水面を浮遊しながら短時間で崩壊して有効成分が水田全体に自己拡散するのが特長です。水田に入らず散布が可能で、散布方法を選ばずにさまざまな手段で使用できる豆つぶ® 剤は、農家の高齢化や圃場の集約化によってニーズが高まっている、防除の省力化や簡便化に大きく貢献しています。



海外向け農薬

アクシーブ®

アクシーブ®は、トウモロコシ、ダイズ、コムギ、サトウキビといった世界の主要作物に使用できる畑作用除草剤で、イネ科雑草から小型広葉雑草まで幅広い雑草に効果を示します。近年、世界的に問題となっている除草剤抵抗性雑草に対して高い効果を示す対策剤として世界各国で広く受け入れられています。2011年に販売を開始して以来、着実に成長を続けており、海外の農作物の生産現場では、なくてはならない製品としての地位を確かなものにしていきます。2023年1月現在、世界21か国で登録を取得しており、提携先各社を通して販売されています。



ノミニー®

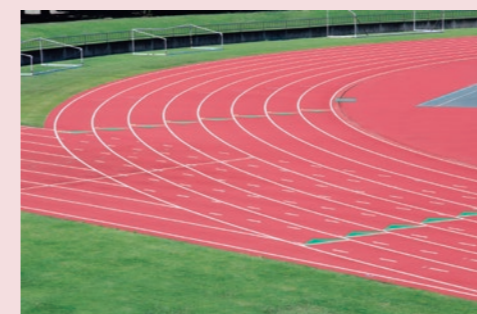
ノミニー®は1996年にフィリピンで最初に販売を開始した水稲用除草剤です。現在の主要販売国であるインドでは、稲の成長とともに生える雑草を手で除草するのが長い間主流で、農作業の大きな負担になっていました。ある程度の大きさに成長した雑草を枯らす「茎葉処理剤」としてインドで初めて大々的に紹介されると、大きな反響を呼び、ノミニー®の普及により農作業の大幅な省力化に繋がりました。農村の余剰労働力は工業分野に流入してインドの経済成長を押し上げ、貧困の改善に寄与しました。



化成品(クミアイ化学)

ウレタン関連製品

当社のウレタン関連製品は、さまざまなウレタン製品の原料として使用されています。具体的には、陸上競技場のトラックやテニスコートの床面、ジェットコースターやエスカレーターなどの機械の部品の原料としての役割を果たしています。加えて、マンションや商業施設などの建造物から高速道路まで、身近な施設の安全性・耐久性・快適性を維持向上するために不可欠な防水材など幅広い分野で利用されています。北米、南米、欧州、アジアなどの海外においては製鉄工場や半導体工場、油田など、厳しい使用環境に耐える特殊部品の原料としても高く評価されています。



化成品受託

長年蓄積された有機合成技術を駆使し、化成品の最適な製造プロセス開発を含めた受託製造を行っています。小スケールから大スケールまで対応できるマルチプラントと環境保護のための大型でクリーンな廃棄物処理設備を所有しており、幅広い反応に対応することで、医薬品中間体や高性能化学品などの多様なニーズに応えています。

化成品(グループ会社)

有機塩素化合物

当社グループは、国内で有数の有機塩素化合物事業を行っています。高性能素材のアラミ繊維の原材料であるテレフタル酸クロリド、イソフタル酸クロリドは国内首位の供給量で、海外メーカーにも納入をしています。



ビスマレイミドモノマー

ビスマレイミドモノマーは、強度や耐熱性を有する樹脂の原料で、電子基板や航空機の部材などさまざまな製品に形を変えて私たちの生活を支えています。ビスマレイミドモノマーの供給量は、国内No.2、世界No.5で、日本のみならず世界の需要に応えています。

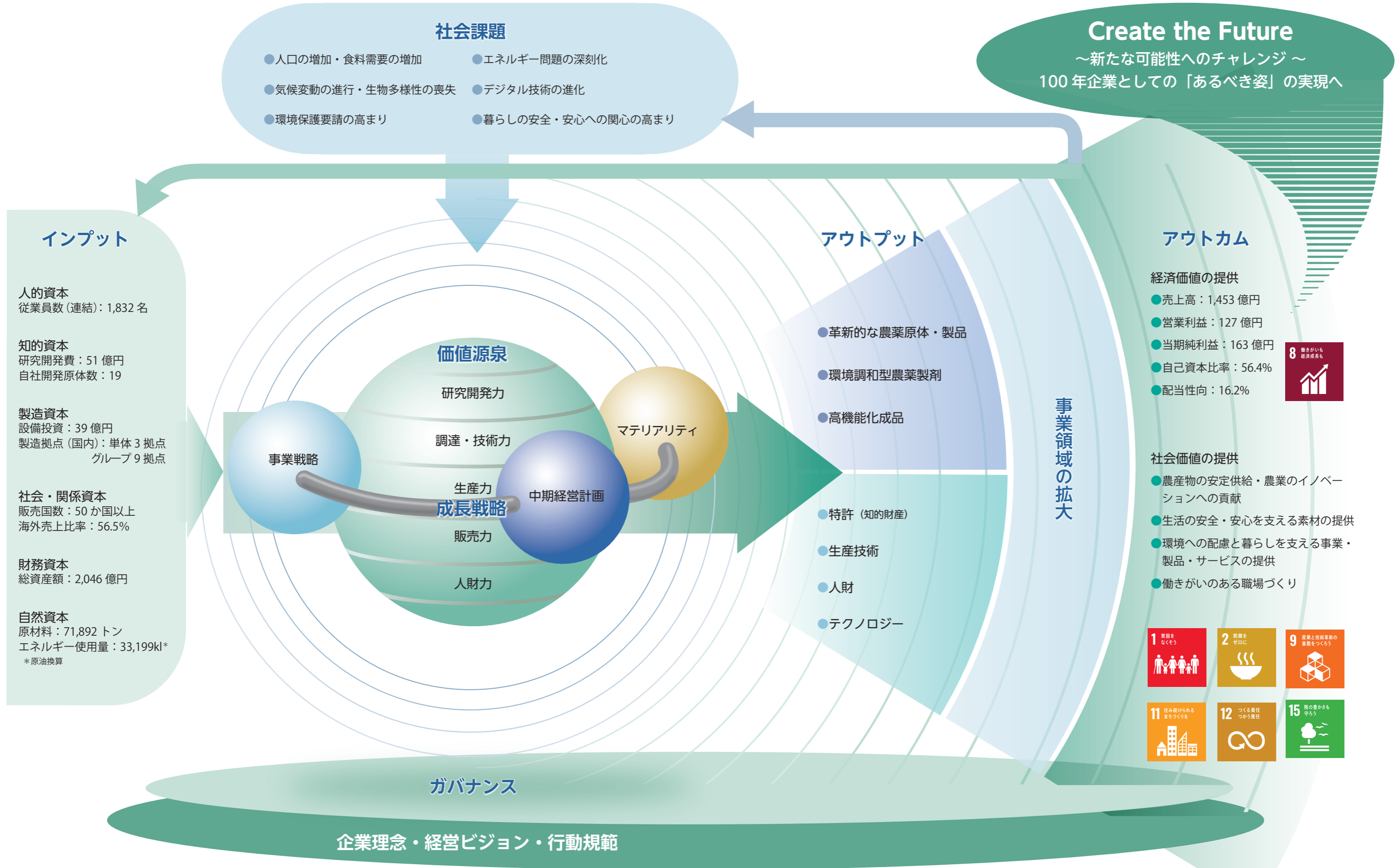


クレープコントロール剤

家庭紙(ティッシュ、トイレトロー、タオルペーパー)製造に使用されるクレープコントロール剤は、家庭紙の品質および製造効率に重要な役割を果たす薬剤であり、家庭紙製造には欠かせない薬剤です。クレープコントロール剤納入は、国内シェアNo.1です。



価値創造プロセス



Create the Future
 ~新たな可能性へのチャレンジ~
 100年企業としての「あるべき姿」の実現へ

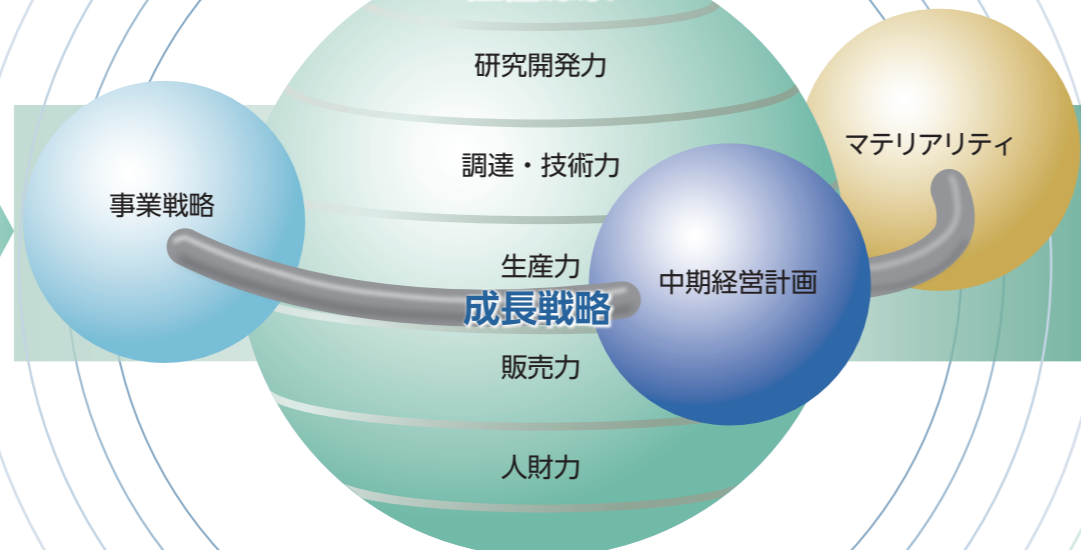
社会課題

- 人口の増加・食料需要の増加
- エネルギー問題の深刻化
- 気候変動の進行・生物多様性の喪失
- デジタル技術の進化
- 環境保護要請の高まり
- 暮らしの安全・安心への関心の高まり

インプット

- 人的資本**
従業員数(連結): 1,832名
- 知的資本**
研究開発費: 51億円
自社開発原体数: 19
- 製造資本**
設備投資: 39億円
製造拠点(国内): 単体3拠点
グループ9拠点
- 社会・関係資本**
販売国数: 50か国以上
海外売上比率: 56.5%
- 財務資本**
総資産額: 2,046億円
- 自然資本**
原材料: 71,892トン
エネルギー使用量: 33,199kl*
*原油換算

価値源泉

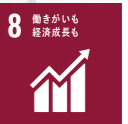


アウトプット

- 革新的な農薬原体・製品
- 環境調和型農薬製剤
- 高機能化成品
- 特許(知的財産)
- 生産技術
- 人財
- テクノロジー

アウトカム

- 経済価値の提供**
- 売上高: 1,453億円
 - 営業利益: 127億円
 - 当期純利益: 163億円
 - 自己資本比率: 56.4%
 - 配当性向: 16.2%
- 社会価値の提供**
- 農産物の安定供給・農業のイノベーションへの貢献
 - 生活の安全・安心を支える素材の提供
 - 環境への配慮と暮らしを支える事業・製品・サービスの提供
 - 働きがいのある職場づくり



ガバナンス

企業理念・経営ビジョン・行動規範

特集

社会課題解決に貢献する 除草剤「アクシーブ®」



当社の主力製品である畑作用除草剤アクシーブ®。ダイズ、トウモロコシ、コムギ、サトウキビといった世界の主要作物の栽培に使用でき、イネ科雑草から小型広葉雑草まで幅広い種類の雑草に、従来から使用されていた除草剤よりも少ない薬量で効果を発揮します。現場のニーズに応える除草効果に加え、環境への負荷が低いアクシーブ®は、世界21か国で農薬登録を取得し、食料問題、地球環境問題など社会課題の解決に貢献しています。

社会課題

食料問題、地球環境問題の深刻化および抵抗性雑草の蔓延

2050年には97億人に達すると予測される世界人口を支えるため、世界では食料の増産が喫緊の課題となっています。しかし、農地の拡大には森林伐採などの環境破壊が避けられません。農地の拡大に頼らず食料を増産するには、生物や環境への影響評価をクリアした安全・安心な農薬を適切に使用することで、生産性を向上させることが非常に重要となります。

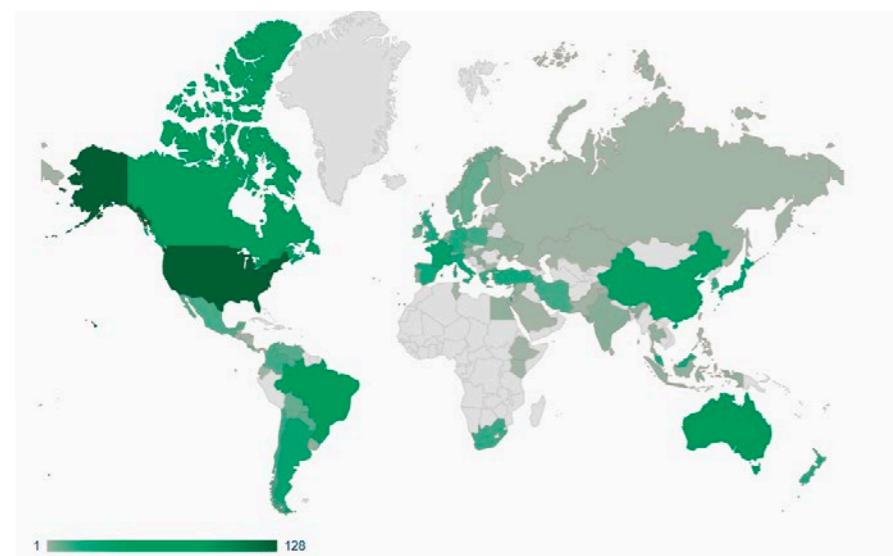
また、近年、農薬が自然環境に与える影響への関心が高まっており、EUの「Farm to Fork 戦略」(2020年5月、欧州委員会公表)や日本の「みどりの食料システム戦略」(2021年5月、農林水産省公表)が策定されるなど、環境負荷低減が求められています。

農業分野では1990年代に、除草剤「グリホサート」で枯れない性質の遺伝子組換え作物(GMO*)が登場し、作物の栽培方法に大きな変革をもたらされました。ほぼ全ての植物を枯らす特徴を持つグリホサートとそのグリホサートで枯れないGMO作物を

セットにした栽培方法は、その簡便さからまたたく間に広がり、現在では北米・南米でのダイズ・トウモロコシ栽培の90%以上を占めています。しかし、その栽培方法を続けるうちにある問題が発生しました。グリホサートが効かない雑草種(除草剤抵抗性雑草*)の出現です。グリホサートに対する抵抗性雑草は2000年頃に初めて報告された後、2005年頃から問題視され始めると、アクシーブ®の販売が開始された2011年当時には既に世界的に大きな問題となっていました。現在、世界の食料を安定的に確保するためには、除草剤抵抗性雑草への対策が必須な状況となっています。

当社が開発したアクシーブ®は、これらの課題を解決するツールとして広く市場に受け入れられ、販売開始から10年以上が経った今でも登録国を増やし販売を伸ばし続けています。

除草剤抵抗性の累積報告件数



除草剤抵抗性雑草は地図の薄緑～濃い緑色で示した国や地域に拡大しており、米国での報告件数は128件と深刻化しています。

出典: INTERNATIONAL HERBICIDE-RESISTANT WEED DATABASE (2023年1月現在)

※1 GMO(遺伝子組換え作物): 遺伝子組換え技術を利用して品種改良された作物。除草剤で枯れない、病気や害虫に強いなどの性質を持つ。
 ※2 除草剤抵抗性雑草: 同じ種類の除草剤を長期間使用することで、除草剤が効かなくなった雑草のこと。
 ※3 土壌処理剤: 土壌に散布する除草剤。除草剤は土壌処理剤と茎や葉に散布する茎葉処理剤に大きく2分される。

研究開発

13年に及ぶ研究開発

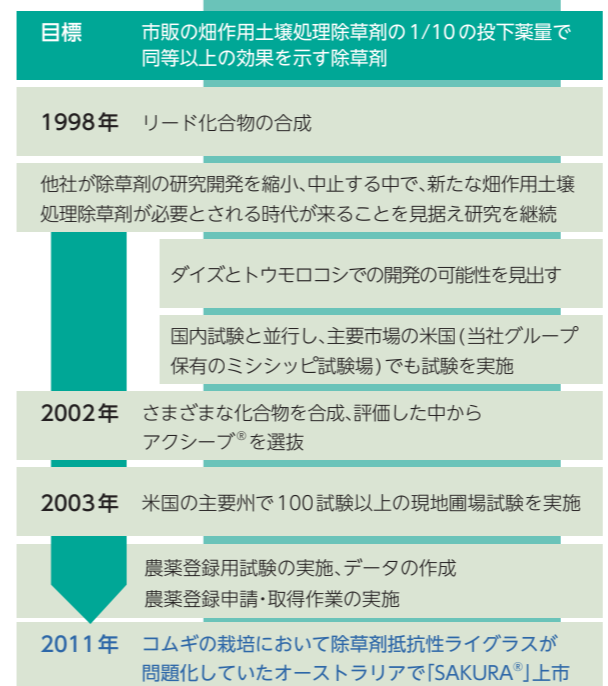
アクシーブ®の探索研究

アクシーブ®の探索研究は、市販の畑作用土壌処理除草剤*3の1/10の投下薬量で同等以上の効果を示す除草剤を目標として開始されました。

アクシーブ®のリード化合物(初期に注目した化合物)は1998年に合成され、開発の可能性が見出されましたが、当時は除草剤「グリホサート」に対し耐性を付与したGMO作物が登場し、農業が大きな変革を迎えた時期でした。グリホサートとGMO作物をセットにした栽培方法が主流になったことで、新たな除草剤の研究開発を縮小または中止した企業もありました。しかし当社は、それまでの研究開発で培った知見から、新たな除草剤が必要とされる時代が来ることを見据え、除草剤の研究開発を継続しました。

リード化合物をもとに、高い除草効果と作物に対する安全性を兼ね備えた新規薬剤を見出すべく、化合物の合成と評価試験を何度も繰り返し、2002年にアク

シーブ®(有効成分名:ピロキサスルホン)の選抜に至りました。その後、米国で毎年100試験以上の現地試験を実施し、それと並行して日本国内ではグローバルで通用する製剤確立や工業化の研究が進められました。また、アクシーブ®は土壌に散布して薬剤を吸収させる土壌処理剤であることから、土壌の種類や降水量の影響など多くの要因についての検討が必要でした。国内での試験や対象となる海外市場での現地試験など、膨大な数の試験を実施し、処理条件・薬量を決定しました。さらに、農薬登録に必要な安全性試験や環境への影響を調べる試験を行い、多くの時間と労力をかけて農薬登録の申請準備をしました。リード化合物の合成から13年後となる2011年、まず初めにオーストラリアで農薬登録を取得し、ようやくアクシーブ®の製品「SAKURA®」が販売開始となりました。



GMOの動向

除草剤「グリホサート」に対し耐性を付与した遺伝子組換え作物(GMO)の登場(1996年)

ミシシッピ試験場での圃場試験

GMO作物栽培の拡大(2000年頃～)

グリホサート抵抗性雑草の問題化(2005年頃～)

特集 社会課題解決に貢献する
除草剤「アクシーブ®」

価値創造の源泉

一貫した研究開発体制

研究開発プロセス

当社は、研究開発本部に所属する化学研究所（創薬研究センター、製剤技術研究センター、プロセス化学研究センター）と生物科学研究所（農業研究センター、生命・環境研究センター）を研究拠点としています。それぞれ役割の異なる研究センターが連携し、新規化合物の合成から工業化検討まで、一貫した農薬の研究開発体制を取っています。

さらに、当社グループでは米国ミシシッピ州に試験場を保有しており、海外向け農薬の開発時に非常に重要となる現地試験をいつでも実施することができる体制が整っています。

これらの体制があったからこそ、アクシーブ®はその探索開始から約4年という短期間で見出され、スムーズに工業化へ移行することができました。



ミシシッピ試験場(米国)

ダイズ畑でのアクシーブ®使用効果の比較



無散布区

散布区

化学研究所(創薬研究センター)



- ・新規化合物の合成
- ・物理化学性評価

生物科学研究所(農業研究センター)



- ・生物評価

生物科学研究所(生命・環境研究センター)



- ・安全性評価
- ・環境影響評価

化学研究所(製剤技術研究センター)



- ・製剤検討

化学研究所(プロセス化学研究センター)



- ・プロセス開発
- ・工業化検討

アウトカム

農作物の生産性向上と環境への負荷低減を両立させる「アクシーブ®」

「アクシーブ®」は、クミアイ化学が開発した農薬の有効成分「ピロキサスルホン」のブランドネームです。2011年に販売を開始して以来、既存の除草剤に抵抗性を示す雑草を防除するための特効薬として着実に成長を続けており、当社グループの業績を牽引する主力製品となっています。

生産性向上

対象作物 ダイズ、トウモロコシ、コムギ、サトウキビといった世界の主要作物栽培に使用可能



使用用途 畑作用土壌処理除草剤
雑草発芽前の土壌に散布

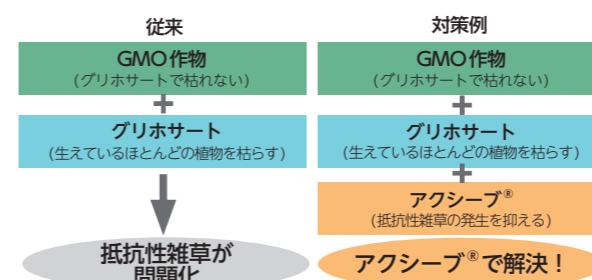
アクシーブ®を散布すると土壌の表面にアクシーブ®の層ができます。ダイズや雑草の芽がアクシーブ®を吸収すると、雑草だけが枯れ、ダイズは成長を続けます。



強み1 世界的に問題となっている除草剤(グリホサート)抵抗性雑草への高い効果

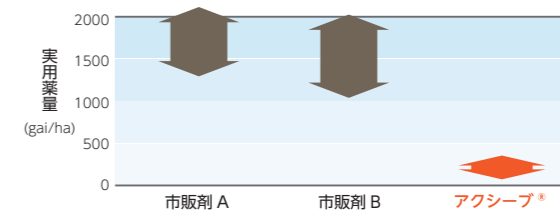
現在、北米・南米を中心としたダイズ・トウモロコシ栽培では、その90%以上がほぼ全ての植物を枯らす除草剤グリホサートと、グリホサートをかけても枯れないように遺伝子を組み換えた作物(GMO)がセットで用いられています。この栽培方法は1990年代から始まりましたが、2010年頃からグリホサートが効かない雑草が大きな問題となりました。アクシーブ®はグリホサート抵抗性雑草に高い効果があるため、抵抗性雑草の問題を抱えている地域から高い需要があります。

栽培方法のイメージ(ダイズ・トウモロコシ)



強み2 少ない投下薬量

アクシーブ®は従来の土壌処理除草剤の約10分の1程度と非常に少ない量で効果を発揮します。薬剤散布時の労力の軽減だけでなく、環境負荷低減、輸送に係るCO₂排出量の削減にも寄与しています。



強み3 長期間にわたる優れた土壌処理除草効果

アクシーブ®の効果は従来の土壌処理除草剤に比べ約2週間長く効果が継続します。雑草が作物に与える悪影響を低減し、作物の収量や収穫効率の向上が期待できます。散布する農薬の量を減らすことができるため、環境負荷の低減にも繋がります。



強み4 抵抗性が発達しにくい作用性

アクシーブ®は抵抗性が発達しにくい作用性を持っているため、今後も除草剤抵抗性雑草対策剤として、作物の生産性向上に貢献することが期待できます。

特集 社会課題解決に貢献する
除草剤「アクシーブ®」

販売の推移と戦略

アクシーブ®は、2011年にオーストラリアでコムギ用土壌処理除草剤として販売開始となってから12年間、売上の拡大を継続してきました。

ダイズ、トウモロコシ、コムギ、サトウキビなどの主要作物の栽培に使用が可能であるため、その主要市場である米国、オーストラリア、アルゼンチン、ブラジル、インドなどの地域を中心に販売しています。

アクシーブ®は、問題化していた除草剤抵抗性雑草、特にコムギ栽培におけるライグラスやダイズ栽培におけるアマランサス(アオゲイトウ類)に対し長期間にわたり優れた除草効果を示します。その特長を活かし、除草剤抵抗性雑草が問題化している前述の主要市場での技術普及、販売促進活動、新規混合剤の市場投入などを積極的に実施してきました。その結果、除草剤抵抗性雑草対策に不可欠な薬剤としてアクシーブ®の認知度は

上がり、その地位を確立することができました。

その後は、上市した国での販売促進活動を行うとともに、他の作物への適用拡大や登録国の拡大を進め市場の拡大に努めています。現在では21か国で登録を取得し、現地提携先を通して販売しています。

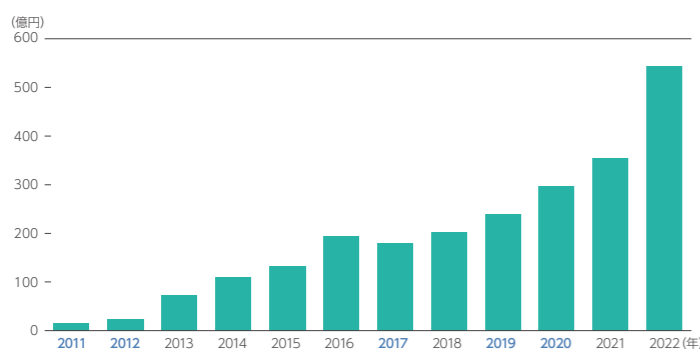
また、日本や韓国では、非農耕地のゴルフ場の芝用除草剤としても開発し、販売拡大を図っています。

世界の農業市場は成長基調にあり、今後も拡大することが予測されています。良好な農業市場環境を背景に、アクシーブ®の売上高は大幅に増加しており、2021年度には355億円、2022年度には544億円を達成しています。2013年から2022年の10年間のCAGR(年平均成長率)は25%と非常に高い成長を続けています。

アクシーブ®の世界での登録状況



アクシーブ®売上高の推移



主要国での上市時期

年	国名
2011	オーストラリア
2012	米国
2017	アルゼンチン
2019	インド
2020	ブラジル

今後の展望

アクシーブ®は、当社グループの業績に大きく貢献しています。2021年度から始まった現中期経営計画では、アクシーブ®の既存販売国でのシェア最大化と新規登録国での販売拡大を海外農業事業の重点施策の一つに位置付けています。

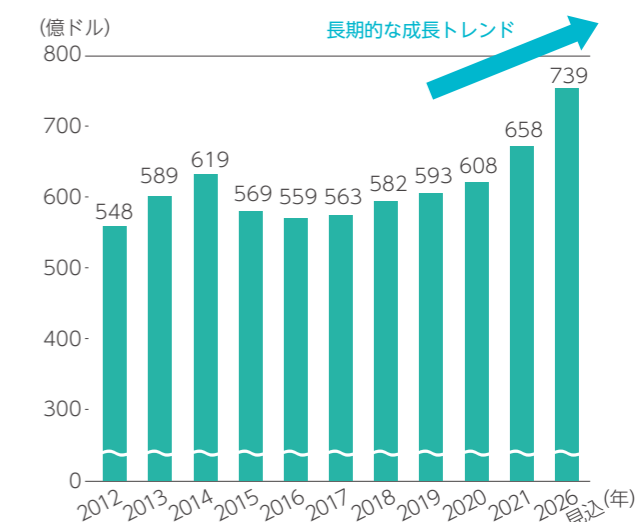
世界の農業市場は引き続き成長基調にあり、近年は南米・アジアを中心として市場の拡大が続いています。穀物需要の上昇、人口増や食生活の変化による食料需要の増加を背景に、今後も長期的に成長基調は続くものと予想されています。

アクシーブ®は、農業市場の伸びが期待されているインドやブラジルにおいても既に農業登録を取得し、2023年度の目標であった売上高350億円は、2022年度に前倒しで達成しています。

今後も継続して販売国の拡大や市場環境に適した混合剤の開発を進め、現中期経営計画最終年度となる2023年度は、さらなる飛躍となる売上高729億円を目指しています。

当社はこれまで高い研究開発力を有する農業メーカーとして、世界で存在感を高めてきました。今後も世界の食料安全保障と環境保全に貢献してまいります。

世界の農業市場の推移



出典:AgbiolInvestor

Voice

アクシーブ®の創製担当者 中谷 昌央 (現:研究開発本部研企画部知財課長)

遺伝子組換え作物が普及する中でも市場環境の変化が小さかった土壌処理除草剤に注目し探索研究を開始しました。研究初期には、実施した試験で作物を含めた全ての植物を枯らす事態となり落胆したこともありましたが、このような試験を含め、研究の過程で得られた多くのデータや過去の知見に基づき仮説を立て、検証、検討を続けた結果、アクシーブ®の発見に至りました。米国での試験時期に合わせてサンプル合成、生物評価、初期安全性評価などをタイトなスケジュールで進められたことが、短期間での最適化研究の成功を導いたと考えています。



アクシーブ®の開発担当者 山地 充洋 (現:経営戦略室長)

当時は遺伝子組換え作物が上市され、グリホサート以外に除草剤はいらなくなると言われていました。しかし、当社ではグリホサートの効果持続期間が短い点に着目し、環境負荷が小さく、長期間効果を示し、抵抗性が発達しにくい土壌処理剤の開発を目指しました。アクシーブ®の開発には多くの人の技術と知恵と努力が詰まっており、オールクミカで成し遂げた大きな成果でした。その成果は次の世代へと受け継がれ、新たな挑戦へと進化を続けています。





農薬及び農業関連事業(国内)

当社は、1928年に柑橘同業組合が農薬の製造を行ったことを事業の始めとし、以来、農薬の創製から製造・販売に至る一体化したプロセスで安全・安心な製品を提供しています。日本の農業においては、農家の高齢化や担い手不足による労働力不足、耕作放棄地の増加などが課題となっています。これらの解決に資する新しい製品および技術の開発・普及を通じ、食料の安定生産を支え、持続可能な農業の実現を目指します。

常務執行役員 国内営業本部長 岩田 浩一

機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内人口減少や農家の高齢化、担い手不足による労働力不足 ● 環境負荷低減農薬や物理的防除等の需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効成分および製品の自社開発・製造 ● 日本国内の強固な販売網

日本の農薬市場

国内の農業市場は、作付面積が緩やかな下降局面にあるものの、飼料米の需要増加や農業者の高齢化に伴う農作業負担の軽減、経営耕地の集約化・経営合理化に伴う生産効率向上等に資する農薬へのニーズの高まりなどもあり、市場規模は3,400億円程度の横ばいで推移しています。また、農水省は食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現させるため、2021年に「みどりの食料システム戦略」を策定。2050年までに、農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現や、化学農薬の使用量をリスク換算で50%低減等の目標を掲げており、これらに対応した新農薬や新技術の開発・普及が求められています。

事業内容

当社では、地域ごとに異なる市場のニーズに細やかに応えるため、除草剤・殺菌剤・殺虫剤等数百種類の製品を取り揃えています。さらに、専門知識を有する販売員・技術普及員を全国7拠点に配置しており、現地に合った農薬の提案や販売後のアフターフォローを行っています。

自社で開発・製造した製品は、全国農業協同組合連合会(全農)に販売しており、全国各地のJAを通して生産者に製品を提供しています。加えて、他の農薬メーカーに自社開発原体の販売を行っており、自社製品だけでなく他社製品にも自社原体を採用してもらうことで売上・利益の最大化を図っています。

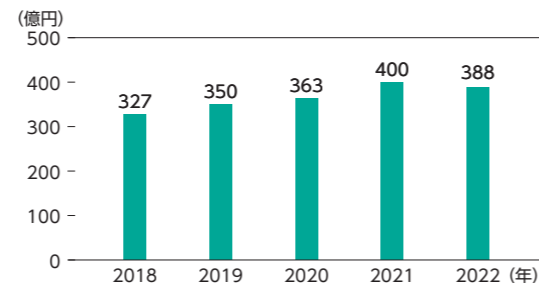
また、当社グループでは農耕地向け製品だけでなく、ゴルフ場や高速道路、線路といった非農耕地向け製品の販売も行っています。

国内農業事業の売上高は、厳しい市場環境にあるものの、新製品を中心に成長基調で、2022年度の売上高

は、388億円となりました。



農薬及び農業関連事業(国内)



事業戦略

① 既存事業の拡大

● エフィーダ®

2019年から販売を開始している水稲用除草剤エフィーダ®は、自社開発原体で幅広い雑草に効果があり、既存剤の抵抗性雑草に高い効果を示します。2021年にはエフィーダ®を起爆剤として、近年他社に明け渡していた水稲一発処理除草剤シェアNo.1を奪還しました。さらに、2022年には新製品(製品名:シンズイ®Z)を上市し、出荷面積を34万haに拡大し、シェアNo.1の地位を確固たるものにしていきます。引き続き、当社の国内事業をけん引する剤の一つとしてさらなる拡販に努めます。



● ディザルタ®

水稲用殺菌剤ディザルタ®(商品名:ブーン®)は、自社開発原体で植物の病害応答反応を増強して病気にかかりにくくする病害抵抗性誘導剤として作用し、水稲の重要病害「いもち病」に高い防除効果を示します。ディザルタ®は2021年より販売を開始し、2022年には、新規混合剤ブーン®アレス®(アレス®は住友化学(株)の登録商標です。)を上市するなど、順調に成長し、水稲育苗箱処理剤全体で推定使用面積25万haに拡大しています。今後も、ディザルタ®を含む新しい混合剤を開発・上市し、当社が強みを持っている水稲用除草剤に次ぐ主力分野として売上と利益の向上を目指します。



● ソリスト®剤

ソリスト®剤は、当社グループの理研グリーンが販売をしている芝用の除草剤です。ゴルフ場のフェアウェイ・ラフでの使用が可能で、難防除雑草のスズメノカタビラに高い効果を示します。当社グループでは、農耕地だけでなく非農耕地向けにもさまざまな生産資材を開発・販売しており、今後も自社開発剤の積極的な展開により、事業の拡大・強化を進めます。

② 研究領域・事業領域の拡大

当社は国内農業が抱える課題に対し、持続的農業生産体制の構築に繋がる取り組みとして、農作業の効率化、省力化を図るスマート農業へ積極的に参画し、各農業機械(ドローン、ラジコンボート、自動給水装置など)と自社省力剤の豆つぶ®剤とのマッチングによる普及に取り組んでいます。また、環境負荷低減の観点から「みどりの食料システム戦略」に合致した、微生物農薬や天然由来の薬剤の活用、ポジティブリスト対応としてドリフト低減に豆つぶ®剤などの普及販売に努めてきました。新たな微生物農薬の開発も進んでおりますので、再度市場の予測や既存剤の再プロモーションに取り組んでいきます。

● フルペンチオフェノックス

現在、新規殺ダニ剤フルペンチオフェノックスの開発が進められています。国内で既存農薬に対する抵抗性を有するダニが問題となる中、新規作用性の殺ダニ剤として注目されており、今後販売開始に向けて準備を進めていき、園芸分野での事業拡大を目指します。

今後に向けて

当社の国内農業事業の核となる水稲分野において、自社開発原体エフィーダ®、ディザルタ®の各混合剤のラインアップを拡充しさらなる拡販に取り組みます。

水稲用一発処理除草剤分野はエフィーダ®を筆頭に、シェアのさらなる拡大を進めます。2021年から2年連続で獲得した水稲一発処理除草剤シェアNo.1の維持に向けた自社開発原体含有剤の普及拡販と2023年からは新規エフィーダ®混合剤のラオウ®剤、アカツキ®剤を市場に投入し普及基盤の確立を図ります。

水稲育苗箱処理剤分野はディザルタ®を筆頭にシェア拡大を図ります。2023年からは新規ディザルタ®混合剤のブーン®バズ®SCを北海道市場に投入し普及基盤の確立を図ります。

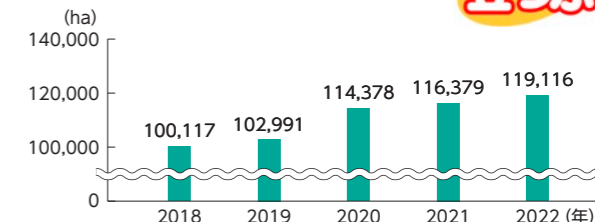
非農耕地分野においては、ソリスト®剤やスパード®剤などの自社開発原体を含有した製品の販売拡大に向け、市場動向の把握と販売環境の変化に対する的確かつ迅速な対応に努めます。

さらに、その他の自社開発品の最大化を推し進めていくことで、国内農業事業全体の底上げを図っていきます。

「みどりの食料システム戦略」への対応としては、独自の省力化剤である豆つぶ®剤の普及拡販に加え、全農やスマート農業関連メーカーなどの関係機関との連携をさらに強化し、農業用ドローンや自動給水装置、ラジコンボートなどとタイアップした総合的なソリューションとしての展開を図り、作業の省力化・効率化を進めます。また、化学農薬の環境負荷低減が求められるなかIPMの取り組みとして微生物農薬の活用、リモートセンシング技術の活用、ドリフトの少ない豆つぶ®剤の普及のほか、現在開発が進められている先進的な農業生産資材(バイオスティミュラント、新規微生物農薬)の社会実装を進めていきます。

引き続き、農作物の生産現場や非農耕地分野で求められる製品の提供を通じて、生産性向上と農業の持続性の両立および環境との調和を図ります。

豆つぶ®剤の推定使用面積



農薬及び農業関連事業(海外)

当社では、国内のみならず世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでいます。

世界的な人口の増加、気候変動の影響による病害虫の増加等、農業を取り巻く環境変化に対して当社の強みである研究開発力、販売体制等を活用し、世界の食料安全保障に貢献します。



代表取締役 専務執行役員 海外営業本部長 打土井 利春

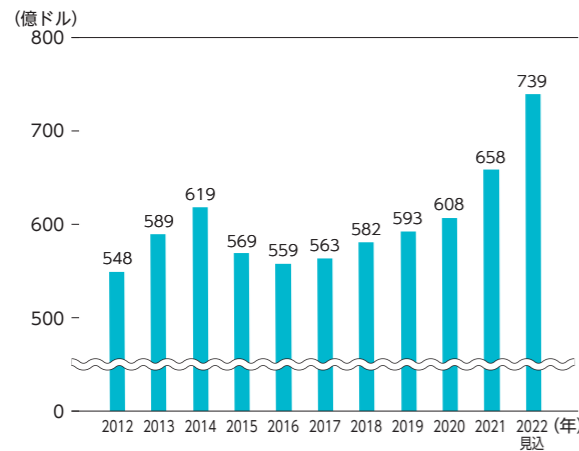
機会	強み
<ul style="list-style-type: none"> ● 世界人口の増加に伴う食料需要の増加 ● 既存剤抵抗性雑草の蔓延 ● 食生活の変化による飼料用穀物需要の増加 ● 「Farm to Fork」戦略に合致した製品の需要増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効成分および製品の自社開発・製造 ● 現地販売との協力体制

世界の農薬市場

世界の農薬市場は世界人口の増加を背景に成長基調が続いています。近年は南米・アジアを中心として市場の拡大が続いており、人口増や食生活の変化による穀物需要の増加を背景に、今後も成長基調は続くものと考えられます。

AgbiolInvestor社によれば、2022年の農薬市場は、穀物価格の上昇や原材料費の高騰に伴い農薬価格が上昇し、金額ベースでは前年比で大幅な増加が見込まれています。2023年は2022年並みの成長率とはならないと予想されていますが、中長期的に継続的な市場の成長が見込まれています。

世界の農薬市場の推移



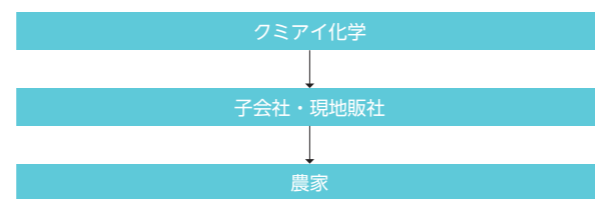
出典: AgbiolInvestor

事業内容

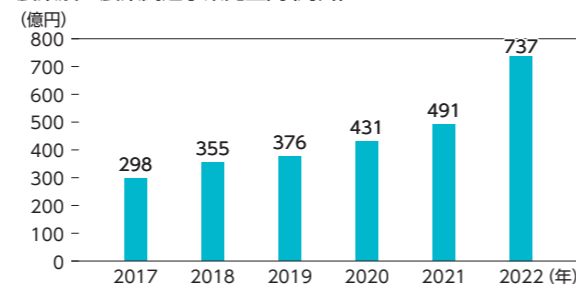
海外事業では、世界50か国以上の国々に向けて自社開発剤の販売を行っています。2022年度の農薬及

び農業関連事業における海外売上高は737億円と、良好な市場環境を背景に、成長を続けています。

当社では、子会社や関連会社、各市場で強力な販売ネットワークを持つ販社との協働で生産者への販売を行っています。当社が販売した有効成分は、販社にて製品化された後、現地の小売店や農家に販売されます。単剤としての販売だけでなく、販社の有効成分など他の成分を組み合わせた混合剤の開発・販売も行っています。また、当社の独自技術を活かした製品も販社経由で農家に販売しており、他社製品との差別化による付加価値の向上を図っています。販売面に関しては、当社や海外子会社の社員が実際に現地に出向いて調査を行い、その地域に合った効果的な使用法の提案を行うなど、顧客のニーズを的確にとらえ、市場の開拓に繋がっています。



農薬及び農業関連事業売上高(海外)



事業戦略

① 自社開発剤の販売拡大

● アクシーブ®

アクシーブ®は2011年に上市した、ダイズ、トウモロコシ、コムギ、サトウキビなどを対象とする畑作用除草剤です。穀物価格の高騰など良好な市場環境が続いていることに加え、農作物の生産現場において既存除草剤抵抗性雑草の防除に不可欠な製品と位置付けられていることから販売は好調に推移しており、当社の業績をけん引しています。2022年度売上高は544億円に達し、中期経営計画にて策定した販売計画350億円を大幅に上回りました。今後も、穀物需要は継続的に増加することが予想されています。食料生産性の向上に資する資材として、高まっていく需要を確実に取り込むことで事業の最大化を進めていきます。

● エフィーダ®

現在国内の水稲向けを中心に販売を行っているエフィーダ®の海外展開を強化していきます。既に販売を行っている韓国での新規混合剤の上市やさらなる拡販に加え、欧州をはじめとした他地域での開発を進めます。

● ディザルタ®

国内では2021年から販売を行っている水稲用殺菌剤ディザルタ®は、2023年から韓国で販売を開始します。韓国では日本と類似した方法で水稲栽培を行っていることから、いもち病などの病害を防除できる殺菌剤の需要が高まっています。販売初年度からの垂直立ち上げに向け、生産・調達面での調整を進めます。

● プロヘキサジオンカルシウム

プロヘキサジオンカルシウムは、1994年に販売を開始した植物成長調整剤です。その優れた性能と安全性から20年以上経った今でも売上を伸ばしているロングセラー商品です。今後も欧州のコムギ市場をはじめ



欧州における製品の一例「Regalis®」
写真提供 BASF:「Regalis®」はBASFの登録商標です。

め、ブラジルでの果樹市場を中心に拡販を進めていきます。

② 販売ルートの多様性確保

● Asiatic Agricultural Industries (AAI社)

2021年2月にシンガポールの農薬製造販売会社であるAAI社を子会社化しました。当社およびAAI社が持つアジア・アフリカ地域での販売ネットワークを強化・補完していくことで、当社グループの海外販売力の強化を図ります。また、現地に密着した市場情報・ニーズの把握に基づく製品開発の促進、開発剤の性能評価場面での協力、製剤の相互受委託などのシナジーの発揮により、両社のさらなる発展を目指します。



● PI Kumiai Private Ltd.

2017年6月に、インドのPI Industries Limitedとの合弁会社(PI Kumiai Private Ltd.)を設立し、インドにおける水稲用除草剤ノミニー®の現地製造・販売体制を整えています。引き続き、オリジナル品としての品質維持に加え、ジェネリック品に対する競争力強化により、ノミニー®事業の維持拡大を図ります。

今後に向けて

畑作用除草剤アクシーブ®は、2011年の上市以来着実に売上を伸ばしており、2022年度売上高は544億円と、当社事業の柱として大きく成長しました。今後も続くと思われる良好な市場環境を背景とした需要増を確実に取り込んでいくとともに、懸念されるジェネリック品への対策を進め、売上利益の最大化を図ります。また、現在国内向けを中心に販売している除草剤エフィーダ®については、さらなる成長に向けた取り組みとして2021年に欧州でコムギ向けの登録申請を行いました。登録取得はまだ先となりますが、エフィーダ®の世界的な販売最大化に向けて開発の推進および販売体制の構築を行います。加えて、殺菌剤ディザルタ®や植物成長調整剤プロヘキサジオンカルシウムについても、拡販および開発を進め海外事業全体としてのさらなる成長を図ります。また、2021年に子会社化したAAI社を有効活用することで、主にアジア・アフリカ地域での販売力強化を図っていくことに加え、非連続的な施策として、他社剤の買収についても継続して検討を進めていきます。

化成品事業



当社グループでは、化成品事業を農業及び農業関連事業に次ぐ第2の柱と位置付けています。化成品事業は、塩素化事業、精密化学品事業、発泡スチロール事業、産業用薬品事業の4つの小セグメントから構成されており、さまざまな分野に向けて幅広く事業を展開しています。安全で豊かな生活のためのインフラや先進技術などに活用される化成品の開発・供給を通じて、SDGsや循環型経済社会の実現に貢献しています。

常務執行役員 化学品営業本部長 漆畑 育巳

機会	強み
● 医薬、ファインケミカル、半導体等の先進分野での需要の高まり(塩素化・精密化学品)	● 農業原体製造で培った有機合成技術 ● 化合物の探索から新製品開発までの一貫した研究開発体制

事業内容

化成品事業では、長年培った有機合成技術を活用し、生活のさまざまな場面で使用される化成品の研究開発・製造・販売を行っています。当社グループの化成品は、その多くが材料・素材であることから、社名は表に出てきませんが、スマートフォンの基板や航空機・自動車の部品、道路・建造物の防水材など、皆様の身近なものや場所に使用されています。



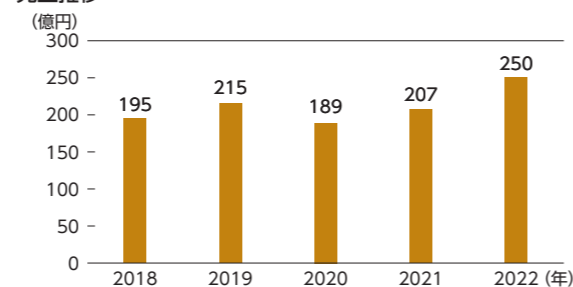
④産業用薬品事業(ケイ・アイ化成、理研グリーン)

医療機器の消毒剤原料、ウェットティッシュや温泉消毒に使用される環境衛生剤、トイレトーパーなどの製造工程で使用される剥離・コーティング剤など



化成品事業の売上高は、2020年度に新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け減収となりましたが、その後は回復基調にあります。2022年度は、塩素化事業におけるアラムド繊維原料、精密化学品事業におけるビスマレイミド類、ウレタン関連製品の需要が好調であったことから、化成品事業全体として250億円となり、過去最高を記録しました。

売上推移



①塩素化事業(イハラニッケイ化学工業)

農業や医薬品向けの中間体、染料、高分子材料向けクロロトルエン・クロロキシレン系化学品



②精密化学品事業(ケイ・アイ化成、クミアイ化学)

電子材料などに使用される高耐熱樹脂の原料であるビスマレイミド類、ウレタン関連製品など



③発泡スチロール事業(イハラ建成工業)

農水産物や電化製品の梱包材、家電製品パーツ、建築素材、地盤沈下対策など

事業戦略

成長分野への経営資源の集中による既存事業の拡大

塩素化事業の主品目であるクロロキシレン類は、世界的なアラムド繊維原料の需要増加に伴い、需要が逼迫していることから、ビジネスチャンスを取り込むべく2018年にタイに製造拠点を新設して増産を図りました。その後、品目拡充を目的に第2期投資を進め、2021年1月には第2プラントの稼働を開始し、生産体制の拡充が完了しています。

2019年末からのコロナ禍において、自動車産業に代表される顧客の生産調整などの影響を受け、近年は当初の想定よりも低調に推移しておりましたが、アラムド繊維原料の需要は世界的に旺盛な状況が続いていることに加え、既にコロナ禍による影響からの回復が進んでいることから本格的に成長基調へと転換しています。



イハラニッケイケミカルタイランド

事業領域の拡大

1. 新規事業の開拓及び受託製造ビジネスの拡大

農業製造で培ってきた有機合成における独自技術、強みを持つ技術を活用した新製品の開発を行い、新規需要の開拓を行うとともに受託製造ビジネスの拡大を図っています。



2. 開発基盤の強化

大学や国立研究開発法人など、外部研究機関との共同研究による新規テーマ探索の推進に加え、それらを支える研究開発力強化のための基盤整備として、各事業分野における研究開発体制の拡充を図り、新市場の開拓を推し進めます。

3. 新素材開発研究室の設置

化成品事業の最大化に向けて、化学研究所に新素材研究室が設置されました。当社およびグループ会社の研究員の協働というグループを横断した取り組みによって、シナジーの創出を図ります。今後、各社のノウハウや技術を結集した新たなオリジナル製品の登場が期待されます。

今後に向けて

当社グループの化成品事業は、バリューチェーンの川上に位置する製品が多くを占めています。今後は、当社グループ独自の技術を活かした、より付加価値の高い半導体関連材料や高機能材料などの新製品の開発や、より利益性の高い川下製品への展開を推進していくことで事業拡大を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた新しい価値の創出を通じて、当社グループのあるべき姿「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」の実現を図ります。

また、今後拡大が予想される分野をキャッチアップし、柔軟に対応できる組織の構築が必要だと考えております。

研究開発力を土台として、最先端技術へのアクセスの確保、顧客ニーズに即座に対応できる体制を整え、化成品事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

生産・調達

当社は、独自の生産技術と生産設備を有しており、農薬の有効成分や製剤、農薬開発技術を基礎とした化成品を生産し供給しています。各工場では品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努めた製造・品質管理を行っています。

原材料や燃料の価格が高騰する中においても、安定供給、安全操業へ向けた取り組みを強化しています。サプライチェーンの安定化やCSR調達にも取り組むとともに、環境負荷に配慮した資材の検討や設備の導入など温室効果ガス排出削減対策も進めるなど、環境への負荷低減にも貢献してまいります。

取締役 常務執行役員 生産資材本部長 井川 照彦



製造資本としての工場

静岡工場

静岡工場は、農薬原体(有効成分)を主体とした化学品生産拠点として安定供給に向けた生産の最適化を行い、医薬中間体や高機能化学品などさまざまな分野で顧客のニーズに合わせた有機化合物を生産し、世界へと供給しています。また、ISO9001、ISO14001に加えてISO/IEC17025を取得し、高品質の農薬原体の生産、供給を行っています。



小牛田工場

小牛田工場は、1962年に粉剤工場からスタートし、現在は東日本における水稲および畑作用除草剤の粒剤、豆つぶ[®]剤、顆粒水和剤と、殺虫・殺菌剤のフロアブル剤の生産拠点として、安全第一を大前提にISO9001、ISO14001の基本方針に沿って、高品質で環境に優しい製品を生産しています。



龍野工場

龍野工場は、1962年に操業を開始して以来、西日本の生産拠点として、工場の安全操業に努めています。フロアブル剤、粒剤、水和剤、顆粒水和剤など各種剤型に対応した生産設備を有し、多種少量生産が可能なマルチ工場です。ISO9001、ISO14001の認証を取得し、品質確保と環境保全に注力し、お客様の信頼に応える製品作りに取り組んでいます。



2022年10月には新たな顆粒水和剤用プラントが完成いたしました。高性能で環境負荷の低い新プラントの性能をフルに発揮し、安全操業と安定供給に全力で取り組んでまいります。



新顆粒水和剤用プラント

独自の生産技術

①研究所と連携した製造技術の確立、改善

当社では、新規農薬の発見から工業化に向けた合成方法の最適化検討、さらに実生産に至るまでの過程において、生産現場である工場と研究所とが緊密に連携することで、早期に実験室レベルからスケールアップし、実際の工場での製造法を確立しており、これは当社の生産体制の強みといえます。また、製造コストの削減、生産の効率化・最適化についても工場と研究所が連携して継続的に取り組んでいます。

さらに、製造を外部に委託する際にも、当社の技術者が現場で指導を行うことで高品質で安定した製品供給に繋がっています。



プロセス化学研究センター

②有機合成技術

当社静岡工場には、小スケールから大スケールまで対応できるマルチパーパスプラントと環境保護のための大型でクリーンな廃棄物処理設備を所有しています。これらの施設では、農薬原体の製造技術をベースとし長年にわたり蓄積した有機合成技術を駆使して、幅広い反応を行うことが可能です。これらの設備と技術を活用し、さまざまな分野でお客様のニーズに合わせた有機合成化合物の受託合成を行っています。

③独自製剤技術(豆つぶ[®]剤)

当社独自の製剤である「豆つぶ[®]剤」は、畦畔からの手播き、散布袋、柄杓、動力散布機、無人ヘリやドローンによる散布が可能で、従来の粒剤と比較し簡易で散布時間を短縮できる省力化製剤です。また、水田10a当たりの処理量も250gと軽量で、輸送時のCO₂排出量の削減を含め、環境への負荷も軽減されています。

豆つぶ[®]剤は、従来の粒剤の粒の大きさが0.8~1.2mm程度なのに対し、粒の大きさが3~8mmと大きいいため、その製造についても当社の独自生産技術を

活用し、独自の製造、包装設備により製品化されています。また、豆つぶ[®]を利用したジャンボ剤についても、最新設備の導入により精密で高速な秤量および包装を実現し、安定した製品供給を行っています。



従来の粒剤



豆つぶ[®]剤

④製剤技術を活用した受託製造

当社では、各工場において長年にわたり蓄積した製剤技術や独自製剤の技術を活用して、お客様の要望に応える製剤の受託製造も行っています。

サプライチェーン

当社の原料の調達については、常に化する化成品原料市場の影響を軽減するため、国内外のグループ会社や海外拠点などのグループネットワークを活用し、代替調達先の確保に努めるとともに、生産拠点の分散化やグローバル展開に対応する生産体制の強化を進め、安定した調達、生産、供給体制を整えています。

また、「クミアイ化学グループCSR調達に関する基本方針」、「CSR調達ガイドライン」を定め、これらに則ったCSR調達を進めています。

今後の対応

今後も、原油やナフサ価格の乱高下の影響を受け、原材料およびエネルギー価格が高値で推移することが想定されていますが、原体(有効成分)・製剤の効率的生産、製造条件改善によるコスト削減、安定供給に取り組んでまいります。また、安全操業による確実な供給体制を維持するとともに、効率的生産のための設備投資と工場機能の強化を図ってまいります。さらに、環境負荷に配慮した原料、包装資材の検討や設備の導入など温室効果ガス排出削減対策を進めてまいります。調達に関しては、引き続きサプライチェーンの安定化やCSR調達に取り組んでまいります。

研究開発



設立以来、新しい農薬の創製というイノベーションにより発展してきた当社にとって、研究開発は最大の強みです。

新規化合物の探索合成、生物評価、製剤化、工業的製造法確立までの一貫した研究開発体制で、食料の安定供給に資する独創的、高付加価値の製品開発を進めています。さらに、高い安全性を持つ農薬開発技術を活かした医薬中間体・高分子材料といった化成品開発にも注力しています。

取締役 常務執行役員 研究開発本部長 大川 哲生

研究開発技術

新規化合物の合成・探索技術

農薬開発の出発点となる新たな化合物は、当社が長年にわたり培ってきた有機合成技術を駆使して合成されます。物理化学性を測定することによる環境での薬剤の動きの予測、病害虫や雑草の中で薬剤が作用する場所への化合物の親和性やAIから得られる情報も活用することにより、探索と最適化検討を行い革新的な新薬を創造していきます。



生物評価

蓄積されたデータやノウハウに基づく高い生物評価力を有しており、効果が高く、安全で使いやすい農薬製品を創造しています。

静岡県に保有する温室や水田、畑などの試験場だけでなく、東北や北海道、海外にも試験場を保有しており、さまざまな環境に合わせた評価試験を即座に実施し、新規化合物や製剤を評価することができます。



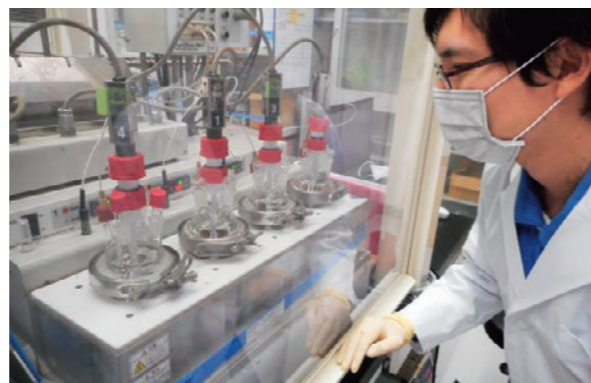
製剤技術

有効成分の性能を効果的に引き出しつつ安全な農薬製剤の設計を可能とする製剤技術を活用することで、高性能で安全かつリーズナブルな製品を創造しています。当社の高い製剤技術を活用し、これまでも「豆つぶ®剤」や有効成分のスローリリースといった独自の製剤や技術を生み出しています。



工業化・受託合成技術

当社では、新規化合物の製造プロセスの開発研究を迅速に行う高い工業化技術を有しています。開発段階に応じた製造スケールでの製造技術開発と工業化検討だけでなく、設備の設計や廃棄物処理についても検討し、安全かつ安価な製造を実現しています。さらに、医薬中間体や高機能化学品といった化成品にも対応した研究体制を構築しており、さまざまなニーズに合わせた有機合成が可能です。



新規技術の開発・育成

新農薬創製でのパイプライン原体の創出を加速するとともに、「微生物農薬」、「バイオスティミュラント」などの開発を進め、「みどりの食料システム戦略」、気候変動リスクやEUの「Farm to Fork戦略」に対応した環境にやさしく、自然と調和した新たな製品および技術を育成します。また、水田から発生する温室効果ガスの抑制技術や、化学工場におけるエネルギー効率を向上する新技術の開発にも取り組むことで、環境にやさしくサステナブルな企業を支える研究を進めます。

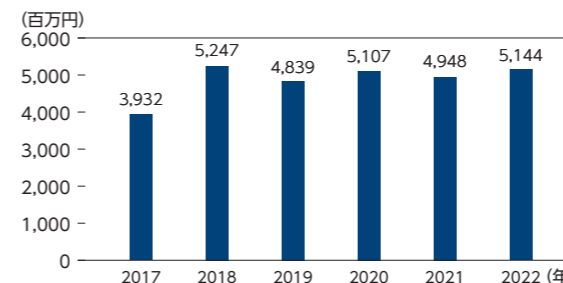


研究開発体制の強化

研究開発投資

研究開発は当社の成長の源泉であり、長期にわたることから、継続的な投資を続けています。設備投資だけでなく、開発に必要な試験や知的財産などへの投資も積極的に行っています。

研究開発費



新化学研究所ShIP

現在、静岡県にある化学研究所の3研究センター（創薬研究センター：磐田市、製剤技術研究センター：静岡市、プロセス化学研究センター：富士市）を統合すべく、クミアイ化学の創業の地である静岡市清水区に新化学研究所を建設しています。名称は社内公募により選ばれた Shimizu Innovation Park (ShIP; シップ) で、2023年秋に本格稼働する予定です。各研究センターを集約することで、異分野の連携強化によるシナジー効果が期待されています。



Shimizu Innovation Park (ShIP; シップ) (イメージ)

新素材開発研究室の設置

化成品事業では、コア事業である塩素化事業と精密化学品事業をさらに発展させるため、化学研究所に新たに新素材開発研究室を設置しました。同研究室には、クミアイ化学だけでなく、グループ会社の研究員も配置し、各社が持つ知見やノウハウ、技術を活かした取り組みを進めています。グループ間での連携、外部機関との協働を深化させることで、新規分野の開拓および事業の川下化を目指します。

人財育成

研究開発を推進する原動力は人財であり、当社ではその育成にも力を入れています。専門的な知識のある研究員の採用だけでなく、海外留学や博士号取得支援など専門性を高める施策も実施しています。今後も研究開発の根源となる人財の育成に努めてまいります。

研究者の声

化学研究所
プロセス化学研究センター
新素材開発研究室
研究員 武藤 崇



研究センター統合によるシナジーに加えてグループ会社の連携によるシナジー発揮の場となる当研究室。日ごろ関わりのなかった事業所との技術・ノウハウなどの情報共有は新

鮮であり多角的な視点から意見や提案が飛び交い、お互いの刺激となっています。

新素材・新技術の創出は容易なことではありませんが、化成品事業をクミアイ化学の第2の柱とするべく、新しいモノ作りを楽しみながら、貪欲かつ粘り強くさまざまなことに挑戦していきたいと思えます。



マテリアリティ

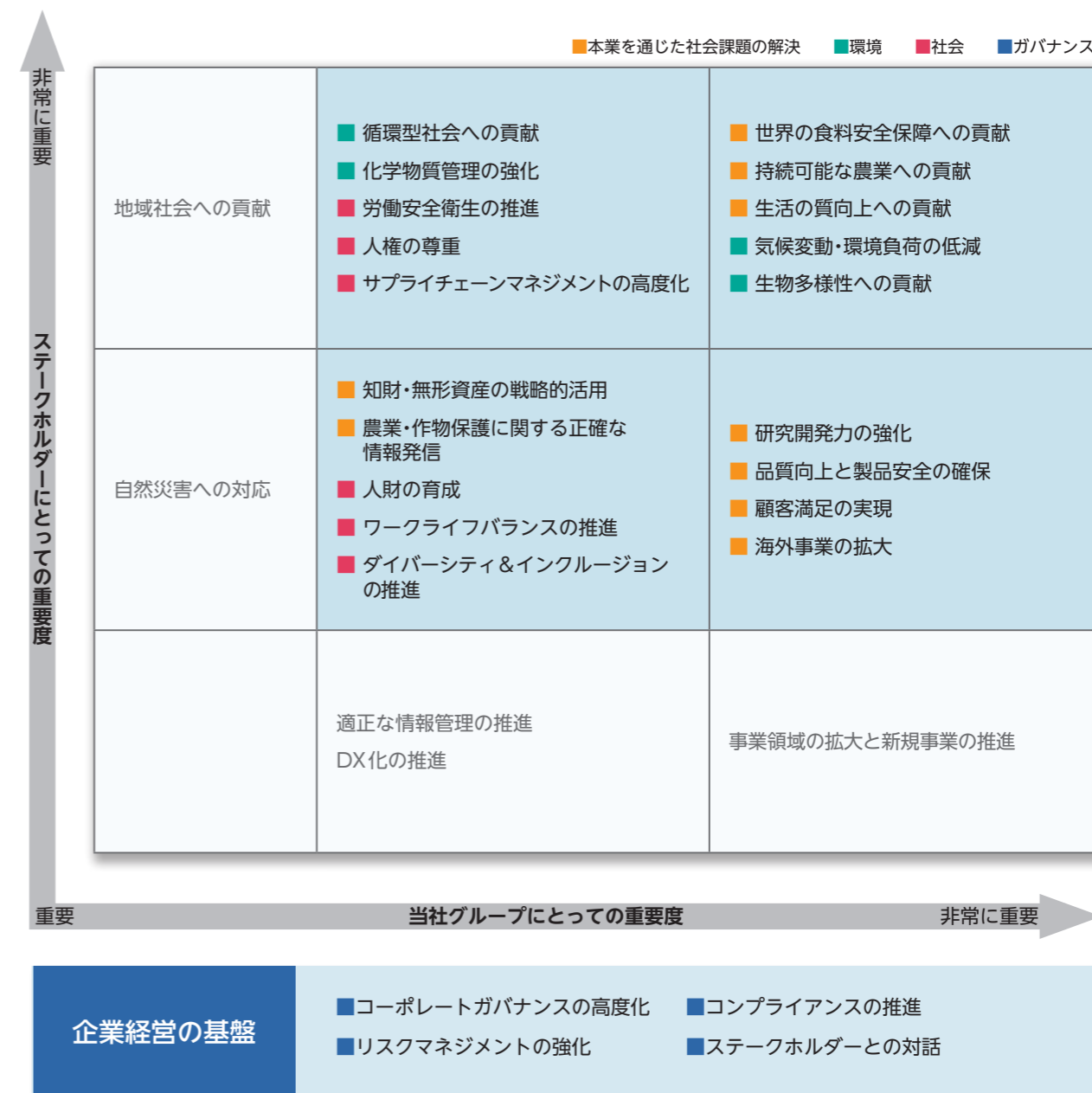
当社グループでは、20~30年後のあるべき姿を「独自技術で豊かなくらしを支え、自然と調和した社会の持続的発展に貢献するフレキシブルで存在感のある企業グループ」「食の安定供給を支える農業に貢献し、革新的な技術と独自の事業領域を確立した最先端の化学メーカー」と定め、この企業像の実現に向けて、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティ特定のプロセス



マテリアリティ・マトリックス

各マテリアリティ候補について、「当社グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」をそれぞれ3段階で評価し、マトリックスを策定しました。



マテリアリティへの取り組みとKPI

	マテリアリティ	具体的な取り組み	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標	SDGsとの関係
社会課題の解決 本業を通じた	持続可能な農業への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 省力、労力削減に資する製品によるスマート農業への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業へ貢献する製品:豆つぶ[®]剤の拡大 ● 新規上市数:豆つぶ[®]剤1品目 ● 豆つぶ[®]剤が使用された農地面積:119千ha・全国の水稲面積比7.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業へ貢献する製品:豆つぶ[®]剤の拡大 ● 新規上市数:豆つぶ[®]剤5品目(2022年度から累計) ● 豆つぶ[®]剤が使用された農地面積:全国の水稲栽培面積比1%増(2022年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> ● スマート農業へ貢献する製品:豆つぶ[®]剤の拡大 ● 新規上市数:豆つぶ[®]剤2品目(2027年度から累計) ● 豆つぶ[®]剤が使用された農地面積:全国の水稲栽培面積比2%増(2022年度比) 	
	研究開発力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許出願件数:80件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許出願件数:100件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特許出願件数:120件 	
環境	気候変動・環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体での温室効果ガス排出量の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ7社の温室効果ガス排出量(Scope 1・2):66,124t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ7社の温室効果ガス排出量(Scope 1・2):2030年度までに2019年度比30%減 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ7社の温室効果ガス排出量(Scope 1・2):2030年度までに2019年度比30%減 	
	生物多様性への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林保全による生物多様性への貢献 ● 生物多様性への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道福島町の山林の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道福島町の山林の育樹活動の支援:年1回 ● ビオトープの造成・維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道福島町の山林のインフラ整備 ● ビオトープの造成・維持管理 	
	循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業廃棄物発生総量:2,097t ● 廃棄物埋立処分量:45t(埋立処分率:2.2%) ● 廃棄物リサイクル量:803t(リサイクル率:94.7%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の削減 ● 廃棄物ゼロエミッションの推進:埋立処分率1%以下 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の削減 ● 廃棄物ゼロエミッションの推進:埋立処分率1%以下 	
社会	労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害件数:1件(労働災害のうち、休業1日以上の場合・クミアイ化学従業員を対象) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害件数:0件 	<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害件数:0件 	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権教育・ハラスメント研修:管理職全員を対象に実施:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権教育・研修の実施状況 ● 社員カバー率:100% ● 社員1人当たり年1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権教育・研修の実施状況 ● 社員カバー率:100% ● 社員1人当たり年1回以上 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆるハラスメントの撲滅 		<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント研修の実施状況 ● 社員カバー率:100% ● 社員1人当たり年1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント研修の実施状況 ● 社員カバー率:100% ● 社員1人当たり年1回以上 	
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性の活躍の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職の割合:1.6%(2名/122名) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職の割合:4.9%(6名/122名) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職の割合:8.2%(10名/122名) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性育児休業取得率:24.1%(取得者7名/対象者29名) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性の育児休業取得率:100% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 男性の育児休業取得率:100% 	
	ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きやすい会社の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均年次有給休暇取得率:60.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均年次有給休暇取得率:70% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均年次有給休暇取得率:80% 	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人の認定:未取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営ホワイト500の取得 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営ホワイト500の継続取得 	
人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての社員の継続的な成長のための教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人当たりの研修時間:12.8時間 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人当たりの研修時間:18時間 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1人当たりの研修時間:20時間 		



取締役
専務執行役員
吉村 巧

環境への取り組み

当社グループは「気候変動・環境負荷の低減」「生物多様性への貢献」「循環型社会への貢献」をマテリアリティとし、当社グループの持つ技術や知見、研究開発力を活かし、地球環境の保全、低炭素社会の実現に貢献することを目指しています。また、農水省の「みどりの食料システム戦略」への対応を進め、安定した食料生産と持続可能な農業の両方に貢献できる製品の開発・普及に努めています。

温室効果ガス (GHG) 排出量および環境データ

		GHG 排出量 (t-CO ₂ /年)			
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope 1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	47,846	46,718	47,702	47,982
Scope 2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	19,164	17,307	17,459	18,142
Scope 1+2	排出量合計	67,009	64,024	65,162	66,124
	売上高当たりの排出量原単位 (t-CO ₂ /百万円)	0.705	0.644	0.605	0.503
Scope3 カテゴリ	1. 購入した製品・サービス	-	-	-	198,660
	2. 資本財	-	-	-	27,470
	3. Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	-	-	-	15,290
	4. 輸送、配送 (上流)	-	-	-	11,715
	5. 事業活動から出る廃棄物	-	-	-	7,676
	6. 出張	-	-	-	221
	7. 雇用者の通勤	-	-	-	1,003
	8. リース資産 (上流)	-	-	-	0
	9. 輸送、配送 (下流)	-	-	-	769
	10. 販売した製品の加工	-	-	-	0
	11. 販売した製品の使用	-	-	-	0
	12. 販売した製品の廃棄	-	-	-	3,729
	13. リース資産 (下流)	-	-	-	66
	14. フランチャイズ	-	-	-	0
	15. 投資	-	-	-	0
	排出量合計	-	-	-	266,599

	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量 (原油換算)	KL	33,067	32,899	33,559	33,199
電力購入量	Mwh	54,875	56,317	57,016	55,992
再生可能エネルギー量	Mwh	12,525	12,544	12,635	12,420
取水量	千m ³	-	-	-	4,187
産業廃棄物量	千トン	-	-	-	8,653

※クミアイ化学工業、理研グリーン、イハラニックイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業、尾道クミカ、クミカ物流の7社を対象とする。なお、連結の売上高に占める7社の割合(カバー率)は、90.6%(2022年度)。

みどりの食料システム戦略に関わる取り組み

生産力と持続性を両立させるイノベーションの創出

農水省は2021年にSDGsに沿った日本独自の持続可能な食料システム戦略として「みどりの食料システム戦略」を策定しています。当社は農業及び農業関連

事業にて「みどりの食料システム戦略」に対応していくため、より安全で安心な化学農業の創製研究を継続するとともに、微生物農薬やバイオスティミュラント等の研究開発を加速しています。加えて農地から発生する温室効果ガスを抑制する研究にも着手するなど、広い範囲で農業に貢献できる価値の創造を目指します。その流れに先駆けて、微生物農薬や低葉量で効果

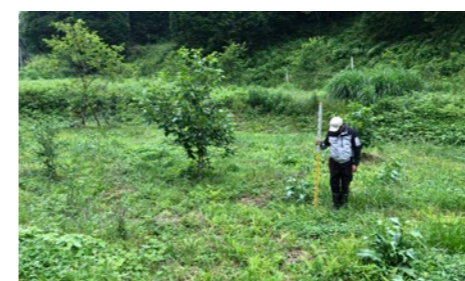
が期待できる農薬を既に開発・上市しております。

また、スマート農業に貢献できる資材の一つとして「豆つぶ[®]剤」を開発・上市しております。ドローン、ラジコンヘリ、ラジコンボート等さまざまな散布方法が可能であり、生産者の労力を削減することで食料の安定供給と持続可能な農業に貢献できる製品です。今後もスマート農業に貢献する製品の開発・普及に努めていきます。

生物多様性への貢献

産官学による「里地・里山再生プロジェクト」への参画

当社は、グループ会社の理研グリーン、宇都宮大学および「一般社団法人里山大木須を愛する会」と連携して、栃木県那須烏山市の企業版ふるさと納税を活用した産官学による「里地・里山再生プロジェクト」(内閣府認定)へ参画しています。遊休農地の増加・森林の荒廃により雑草による浸食問題が顕在化してきています。現在は刈払機での除草作業を行っていますが、個人の管理では限界に達していることから、「里地・里山再生プロジェクト」の一環として「雑草と闘う里山プロジェクト」が発足しました。当社グループは「抑草剤」(ショートキープ[®]液剤)を活用した省力的雑草管理の実現を目指しています。里山里山は、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観形成、水源かん養や国土保全などの観点からも重要な役割を果たすと同時に、さまざまな動植物の生息・生育場所となっています。当社は、里山地域の再生に取り組み、当社グループの薬剤と技術を活用した実証試験を通して、生物多様性に貢献してまいります。



「里地・里山プロジェクト」の様子



ショートキープ[®]液剤

北海道の山林を維持・管理する活動

当社は、北海道福島町に約640ヘクタールの山林を1974年に取得し、今日に至るまで福島町森林組合と契約して維持・管理を行ってまいりました。その副次的効果として、近年、水源かん養機能(水質浄化機能、貯水機能)の向上により、河川が流れ込む近隣の海へ十分な栄養が行き渡り、名産品のイカや昆布の育成に良好な影響を及ぼしています。また、良質なスギを育成するために生じる間伐材を有効活用するため福島町に供給するとともに、山林管理の活動が地元の雇用に繋がるなど、生物多様性を保全しながら地域の活性化にも貢献しています。

2022年7月には、当社と北海道福島町および福島町森林組合との間で包括連携協定を締結しました。自然豊かな町「福島町」の豊かな未来に向けて、農業関連技術やICT技術等の新技術を活用し、持続可能な社会への貢献を始めとした取り組みを推進してまいります。

包括連携協定の事業項目

- ①持続可能な社会への貢献に関すること(温室効果ガス削減)
- ②地域資源を活かした産業の振興に関すること
- ③自然を活かした子供たちの学びに関すること
- ④田園回帰による地域活性化に関すること
- ⑤その他三者の協議により定める事項



北海道福島町の鳴海清春町長(左)、当社高木社長(右)

気候変動・環境負荷の低減 (TCFD 提言に沿った情報開示)

気候変動は、気温上昇による病虫害の増加、異常気象増加による農業生産への悪影響等、さまざまな問題をもたらす深刻な社会課題といえます。

そのため、当社グループは、気候変動の緩和と適応に向けて、温室効果ガス排出量を継続的に削減するなどの取り組みを進めるとともに、2022年11月に、「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言」への賛同を表明し、TCFD提言を踏まえた情報開示に取り組んでいます。

ガバナンス・リスク管理

当社グループは、「クミアイ化学グループ企業基本理念」のもと、「サステナビリティ基本方針」を定め、サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上を図るとともに、ステークホルダーの期待やニーズを踏まえ、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ経営の推進にあたり、代表取締役社長をトップとする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、下部組織としてESGカテゴリー別に3つの部会を組織しています。同委員会および3部会は、サステナビリティ関連の目標・進捗を審議・協議し、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みを推進しています。

気候変動に関して、マテリアリティの一つに「気候変動・環境負荷の低減」を掲げ、気候変動が当社グループにもたらすリスクや機会を洗い出しています。またシナリオ分析を行い、当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(いわゆる1.5℃シナリオ)、気候変動等の社会課題が深刻化する「持続可能ではない社会」シナリオ(いわゆる4℃シナリオ)を設定し、リスクや機会の当社グループへの影響度を評価しています。また、影響度の大きい重大なリスクや機会に対する対策を検討しています。

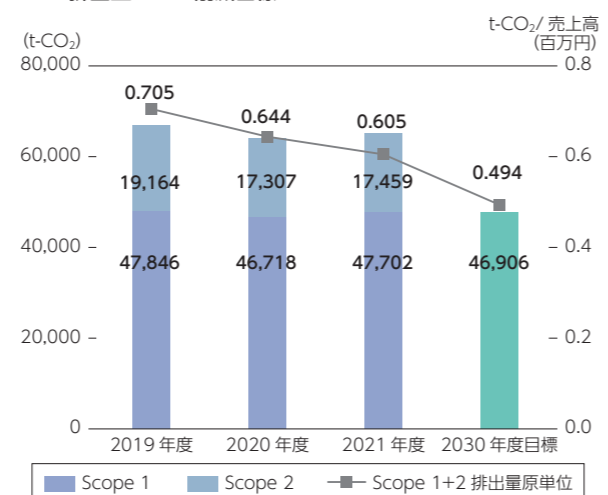
検討の内容については、サステナビリティ推進委員会に報告し、社長をはじめとした経営陣が、気候変動リスク・機会について協議しています。



指標・目標

当社グループでは、2019年度を基準年とし、Scope 1+2のGHG排出量を2030年度までに2019年度比30%削減とする目標を掲げています。クミアイ化学本体だけでなく、当社グループのうち、GHG排出量の多くが見込まれるグループ7社(工場保有会社、物流会社)をターゲットとし、その7社のGHG排出総量を削減目標としています。工場等の設備投資によるエネルギーの効率化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの有効活用などを通じてGHG排出量削減を行っていきます。

GHG排出量および削減目標



※ GHG算定対象会社(7社)
クミアイ化学工業、理研グリーン、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成工業、尾道クミカ、クミカ物流

戦略

当社グループでは、当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(いわゆる1.5℃シナリオ)、気候変動等の社会課題が深刻化する「持続可能ではない社会」シナリオ(いわゆる4℃シナリオ)を設定し、リスクや機会の当社グループへの影響度を評価してい

ます。

主なリスクや機会、その対策については、以下の通りです。当社グループが目指す「安全・安心で豊かな社会」の実現が、当社グループにとってプラスになることが改めて確認できました。

シナリオ	概要	参照シナリオ
「安全・安心で豊かな社会」シナリオ(1.5℃シナリオ)	産業革命以前と比較し、気温上昇を1.5℃に抑えるシナリオ。脱炭素社会への移行に向け、環境保護要請が高まり、厳しい法規制の導入や大規模な環境投資が行われる。	国際エネルギー機関(IEA)「2050年ネットゼロエミッション(NZE2050)」等
「持続可能ではない社会」シナリオ(4℃シナリオ)	産業革命以前と比較し、気温が4℃以上上昇するシナリオ。脱炭素社会への移行が進まず、温室効果ガスの排出量が増加し、洪水や台風等の異常気象が増大する。	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「RCP8.5」等

分類	主なリスク・機会	事業への影響	対策	影響度(2030年)
「安全・安心で豊かな社会」シナリオ	温室効果ガス排出規制の強化	●炭素税等の導入によって、財務的な負担が増加する恐れがある。 ●化学セクターの中では、温室効果ガス排出量は相対的に少ないため、影響は限定的。	●温室効果ガス排出量の長期の削減目標を設定 ●省エネ設備・再エネの導入推進	小
	エネルギー費用の増加	●脱炭素に向けたエネルギー政策の変化により、エネルギー費用が増加する可能性がある。 ●化学セクターの中では、エネルギー使用量は相対的に少ないため、影響は限定的。	●同上	小
	化学農業への規制強化に伴う化学農業需要低下	●一部製品が規制の対象となり、売上が減少する可能性がある。	●ヒトや環境に対するリスクがより低い化学・生物農業の開発	中
	ESG投資における評価向上	●サステナビリティへの取り組みが評価され、投資家等からの評価が向上する可能性がある。	●ESG情報の積極的な情報開示	中
	顧客からの評価向上	●積極的な気候変動対策や、充実した情報開示により、顧客や販売パートナーからの評価が向上する可能性がある。	●同上	小
	環境配慮型製品への需要拡大	●環境配慮要請の高まりに伴い、環境に配慮した製品へのニーズが増加する可能性がある。	●環境配慮型製品の開発	中
「持続可能ではない社会」シナリオ	風水害の増加による事業停滞	●事業所やサプライチェーンにおいて、洪水や高潮による被害が発生し、操業に影響が出る恐れがある。	●雨水ゲートや排水ポンプの設置、BCPの策定	中
	耕作面積減少による需要低下	●気候変動に伴う干ばつ等の深刻化や、風水害の増加等の原因等により、農地面積が減少し、農業需要も減少する可能性がある。	●農業生産性をより向上させる農業資材の開発・提供	大
共通シナリオ	人口増・農作物生産量増に伴う需要拡大	●世界的な人口の増加により、農作物の需要や生産量が増加し、収量増加に必要な農業需要が増加する可能性がある。	●同上	大

社会への取り組み

当社は会社の持続的な成長のため、多様な人財がそれぞれの能力を最大限に発揮できる体制・制度・企業風土づくりに積極的に取り組んでまいります。

人財マネジメントに関する基本方針

1. 働きがいのある職場の構築

クミアイ化学グループは、「人財」が企業の持続的成長に欠かせない最重要なファクターであると捉え、ワークライフバランスの実現による生き生きと働ける職場環境の実現に積極的に取り組むとともに、「存在感」「達成感」「将来への希望」を持ち続け、仕事を通して自己実現ができる環境の整備を進め、従業員幸福度の向上に努めます。

2. 安全で健康的な職場環境の構築

クミアイ化学グループは、労働災害と疾病を未然に防止するとともに、従業員の代表者も参加する安全衛生委員会での協議を反映して、安全衛生・防災に係る法的要求事項を従業員に周知徹底するなど、安全で健康的な職場環境の整備を進めます。

3. 公正な労働条件の確保

クミアイ化学グループは、結社の自由および団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利を尊重し、労働組合との協議会における建設的な労使の対話を通じて、最低賃金規定や労働時間規制など労働に関する法令を遵守するとともに、均衡の取れた人事体系の維持やさらなる待遇の改善に努めるなど、公正な労働条件の確保に努めます。

4. 公平・公正な人財マネジメント

クミアイ化学グループは、公平・公正な人財マネジメントと人財育成を支える制度の下、倫理観に富み企業理念に則り行動できる人財や高い専門性やグローバルな視点を持つ人財を育成します。

5. ダイバーシティの推進

クミアイ化学グループは、多様な人財が、その個々の価値観や能力を最大限に活かせるダイバーシティ&インクルージョンの実現を目指します。

ワークライフバランスの推進

過重労働の防止とワークライフバランス

当社では、従業員のワークライフバランスを促す制度として、時差出勤制度と在宅勤務制度を導入しています。また、在宅勤務制度やサテライトオフィスの活用など、多様な人財が十分に能力を発揮し、安心して活躍できるよう環境整備を進めています。

KPI	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標
平均年次有給休暇取得率	60.6%	70.0%	80.0%
月平均所定外労働時間	13.8時間	10時間未満	10時間未満

子育て世代を支援する制度

当社では、子育て世代を支援するためのさまざまな制度を設けています。短時間勤務制度は中学校就学まで利用できます。時差出勤制度は日単位の設定ができます。コロナウイルス感染症拡大防止をきっかけに導入された在宅勤務制度も多くの利用者がいます。

近年では男性の育児休業取得者も増えており、今後も会社全体で働きやすい職場環境を作っていきます。

KPI	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標
男性の育児休業取得率	24.1%	100%	100%
次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定の取得」	—	「プラチナくるみん」認定の取得	「プラチナくるみん」認定の維持

ダイバーシティ・インクルージョンの推進

当社は、会社の持続的な成長を確保するためには、多様な視点や価値観の存在が欠かせないものであるという認識のもと、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。年齢、国籍、性別などの差別なく、女性、外国人、キャリア採用者等についてもその能力・成果に応じた公平な人事評価のもと、マネジメント層やスペシャリストとしての育成を行います。

採用におけるダイバーシティ推進に取り組んだ結果、2022年度の新卒採用者における女性の割合は31.3%、年間採用者に占めるキャリア採用者の割合は27.3%となりました。

また、今後の女性活躍推進については行動計画を策定し、各KPIを設定して実行していきます。さらに、多様な人財が安心して能力を発揮できる企業風土をつくるためダイバーシティに関する研修を行います。

新卒採用者に占める女性の割合

入社年度	2020	2021	2022
男性(人)	28	22	11
女性(人)	7	12	5
合計(人)	35	34	16
女性の割合	20.0%	35.3%	31.3%

年間採用者に占めるキャリア採用者の割合

入社年度	2020	2021	2022
新卒採用(人)	35	34	16
キャリア採用(人)	6	8	6
採用合計(人)	41	42	22
キャリア採用の割合	14.6%	19.0%	27.3%

ダイバーシティの推進に関するKPI

KPI	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標
女性管理職(課長職以上)の割合	1.6%	4.9%	8.2%
女性社員比率	16.8%	19.0%	20.0%
ダイバーシティに関する研修	—	年1回以上	年1回以上

人財の育成

当社では、全部門共通の研修として、新入社員研修、中堅社員研修、ライフプランセミナー等の入社年次に応じた研修や、アセスメント研修、人事考課者研修のように役職に応じた研修を実施しています。また、各部門では語学研修や営業研修など実務に即した研修を行っています。

研究開発部門では、外部の研究機関(産業技術総合研究所等)に研究員を派遣し、共同研究を通じた研究員育成に努めています。

人権の尊重

当社は、「人権に関する基本方針」を定め、企業活動において差別を行わず、基本的な人権を尊重することに

努めます。海外で展開する事業においても、児童労働や強制労働などの人権侵害に加担することなく、これらの排除・廃絶に向けた国際的な取り組みを支持します。

KPI	2022年度実績	2026年度目標	2030年度目標
人権教育・研修の実施	全管理職を対象に実施: 1回	社員カバー率:100% 社員1人当たり年1回以上	社員カバー率:100% 社員1人当たり年1回以上

人権に関する基本方針

1. 人権の尊重

クミアイ化学グループは、国連の「国際人権章典」および国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」などの人権に関する国際規範を尊重し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」の趣旨を踏まえて人権尊重の取り組みを推進します。

2. 差別・ハラスメントの禁止

クミアイ化学グループは、あらゆる事業活動において、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、信条、学歴、社会的地位、障がいの有無、性的指向・性自認などによる差別、およびセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメントなどの個人の尊厳を傷つけるハラスメントを禁止します。また、事業活動を通じた間接的な人権侵害への加担や人権侵害の助長を回避するための取り組みを推進します。

3. 児童労働や強制労働の禁止

クミアイ化学グループは、あらゆる国・地域の事業活動において、強制労働、児童労働、奴隷労働、人身取引などを直接・間接的に行わないよう取り組みます。

4. プライバシーの保護

クミアイ化学グループは、プライバシーを尊重し、個人情報などの保護に努めます。

5. 人権デュー・ディリジェンスの実施

クミアイ化学グループは、人権に関する潜在的な負の影響を認識し、防止あるいは軽減することにより対処する是正プロセスを行うように努めます。

労働安全衛生の推進

当社は労働安全衛生が何ごとにも優先する重要事項であると考え、安全衛生活動を事業所主体と本社主体の二本立てで実施しています。事業所では安全衛生委員会が中心になり事業所ごとの対応を実施します。本社主体では、VR危険体感研修の導入や労働安全コンサルタントとの契約、ヒューマンエラーの研究者や産業技術総合研究所との安全に関する共同研究等を行っています。社内外の協力のもと、全社的な安全衛生活動を推進しています。

安全衛生管理体制

当社では事業所ごとに総括安全衛生管理者を任命し、以下の事項を総括管理しています。

- 1) 従業員の危険または健康障害を防止するための措置に関する事項
- 2) 従業員の安全または衛生のための教育の実施に関する事項
- 3) 健康診断の実施、その他健康管理に関する事項
- 4) 労働災害の原因の調査および再発防止の対策に関する事項
- 5) その他、安全及び衛生管理に関する事項

また、安全衛生委員会を設置し、従業員の安全衛生に関する関心を高めるとともに、従業員の意見を反映させ、災害防止対策ならびに健康の保持増進を向上させる活動を推進しています。各事業所では必要に応じ管理者・責任者、産業医等を選任し、安全衛生に関する業務を遂行しています。

労働災害を抑止する取り組み

当社では発生した災害について、発生時の状況や再

労働災害発生件数(新規)

年度	通勤災害	業務災害	全体	内休業災害
2019	1	5	6	1
2020	4	10	14	1
2021	5	5	10	0
2022	4	15	19	1
合計	14	35	49	3

※クミアイ化学単体

発防止のための改善等を報告書にまとめて管理しています。

安全衛生に対する新たな取り組み事例

2018年に、龍野工場に新設する顆粒水和剤新プラントの建設プロジェクトを生産現場と本社とで立ち上げました。安全・環境への配慮を念頭に設計検討を重ね、2022年10月4日に竣工式を行い、同月に検収運転前の安全診断を行いました。

新プラントの設計は以下のコンセプトで検討されました。

- 1) 省エネ・省力・無人
- 2) フレキシブル・プラント丸洗い
- 3) スマート工場・デジタル工場
- 4) 合理化・効率化

これらにより安全対策やリスク軽減がなされました。従来の切り替え作業時における作業者の曝露リスクを軽減するために全工程水洗可能な設備にしました。また、粉じん飛散を抑えた設備工程により作業者曝露の軽減と粉じん爆発への安全対策を図りました。

機器、作業のリスクアセスメントについては、外部の労働安全コンサルタントの協力のもと、検収運転前に安全診断(リスクアセスメント含む)を実施しました。その対応を図るとともに、検収運転時の追加リスクを抽出し、さらに改善を実施しました。再度、労働安全コンサルタント参加の安全診断により残存リスクの検討を行いました。



レスポンシブル・ケアの取り組み

当社ではサステナビリティ経営の一環としてレスポンシブル・ケア活動を推進しています。2022年5月にレスポンシブル・ケア推進課を新設しました。



当社は農業を中心とした研究開発型の化学メーカーであり、レスポンシブル・ケア活動は研究開発から製造、販売、お客様の使用時から廃棄に至る全ての過程において社内外の関係する方々の安全と健康および環境を守るものです。

2022年11月に日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会に入会し、12月には代表取締役社長をトップとするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置しました。化学系の当社グループ会社7社とも情報共有してより良い活動を目指していきます。

レスポンシブル・ケア推進体制

レスポンシブル・ケア推進委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤役員および部長で構成され、レスポンシブル・ケア推進課が事務局として運営しています。レスポンシブル・ケア活動の取り組みを継続的に改善するため、以下の内容を中心に取り組んでいます。

- 1) レスポンシブル・ケア活動の目標・計画の策定
- 2) レスポンシブル・ケア活動計画の進捗管理
- 3) レスポンシブル・ケアマネジメントシステムに関すること
- 4) レスポンシブル・ケア内部監査報告およびマネジメントレビュー

(情報共有しているグループ会社: 理研グリーン、イハラニッケイ化学工業、ケイ・アイ化成、イハラ建成分業、尾道クミカ、クミカ物流、ネップの7社)

レスポンシブル・ケアに関する基本方針

クミアイ化学グループは、「クミアイ化学グループ企業基本理念」のもと、化学製品の全ライフサイクルにおいて環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献することを目標に、レスポンシブル・ケアを実施します。

1. 経営層自らリーダーシップを発揮し、レスポンシブル・ケアを推進します。
2. 化学製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、自主的に環境・健康・安全の確保とその継続的改善に努めます。
3. 省資源及び省エネルギーを推進し、廃棄物の削減ならびに有効活用に努めます。
4. サプライチェーンの全てにわたって、環境と人々の健康・安全を守ります。
5. 環境・健康・安全に関する活動に対するステークホルダーの期待に応えるため、その成果を公表し社会との対話・コミュニケーション活動に努めます。
6. 「いのちと自然を守り育てる」ために、豊かな社会の持続的発展に繋がる新しい価値の創出に挑戦し続けます。

コーポレートガバナンス

当社は、「私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します」という企業理念の下、顧客のニーズと信頼に応える製品の開発・提供に努めております。

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守および経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことを重要な課題と位置付けております。利害関係者との関係については、当社の経営ビジョンの一つに「常に透明性ある企業活動を通じ、全てのステークホルダーとの調和を図る」を掲げるとともに、「行動規範」において、「クミカの従業員としての誠実と誇り」、「顧客・取引先とのTotal Win」、「株主との相互コミュニケーション」の中で従業員が取るべき行動や遵守すべき事項を提示し、利害関係者の立場を尊重する企業風土の醸成を図るよう努めています。

コーポレートガバナンスに関する基本方針

- 第1章 総則
- 第2章 株主との関係
- 第3章 ステークホルダーとの協働
- 第4章 情報開示
- 第5章 コーポレートガバナンス体制
- 第6章 制定・改正・廃止

コーポレートガバナンス体制

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。当社は、「取締役会」、「経営会議」および「執行役員会」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき企業統治を行う体制を採っております。「取締役会」の役割を経営方針の決定および業務執行の監督に集中させることにより、経営機能と業務執行の責任区分を明確にし、業務執行機能の拡充と意思決定の迅速性を高めるよう運営されております。当社は、常勤監査役（社外監査役・独立役員）が「取締役会」、

「経営会議」および「執行役員会」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能強化を図っており、また、「取締役会」、「経営会議」および「執行役員会」は、社内の規程により各々の意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされているなど、経営チェック機能を十分発揮している体制であると判断しております。

■取締役会

取締役会は、代表取締役社長を議長とし、取締役9名（内3名が社外取締役）で構成され、原則月1回開催し、経営方針の決定、経営上の重要な決定および業務執行の監督を行っております。取締役会には、経営のチェック機能を強化する観点から監査役4名も出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。

また、取締役の指名ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性および説明責任を強化するため、取締役会の下に指名・報酬委員会を置いております。

■経営会議

経営会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤の取締役6名および役付執行役員3名で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略および業務執行に関して協議を行っております。また、常勤監査役も出席しております。

■執行役員会

執行役員会は、代表取締役社長を議長とし、常勤の取締役6名および執行役員10名で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。また、常勤監査役も出席しております。

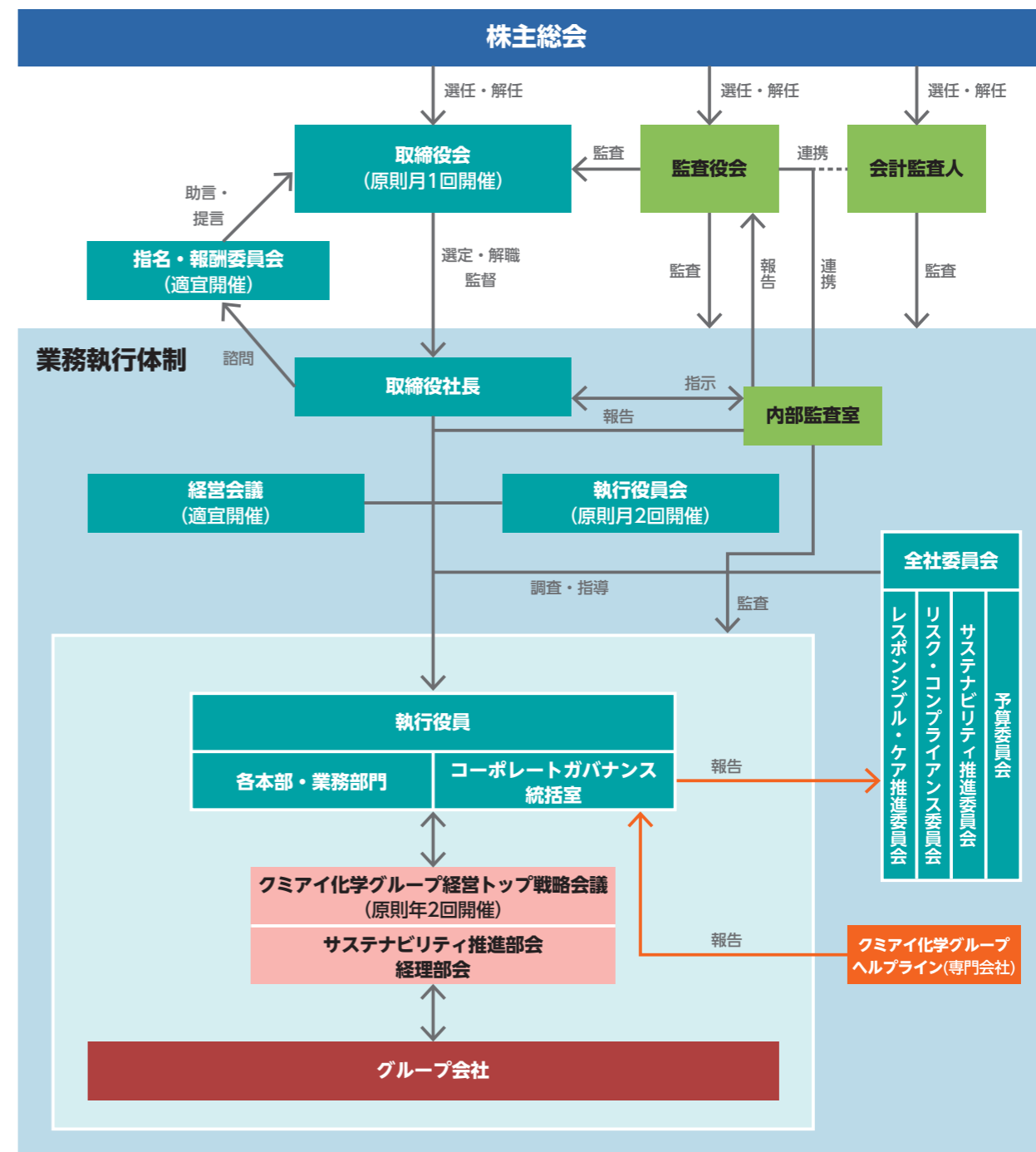
■監査役会

監査役会は、常勤監査役を議長とし、監査役4名で構成され、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、独立した立場から取締役の職務執行の監査を行っております。

その他に、コーポレートガバナンス体制を担う「予

算委員会」、「サステナビリティ推進委員会」、「リスク・コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」を年1回以上および必要な都度開催するとともに、「クミアイ化学グループ経営トップ戦略会議」を年2回開催しております。いずれにつきましても、

常勤監査役が出席しております。また、内部監査室が独立的な立場から、法令の遵守状況および業務活動の効率性等について内部監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行っております。



役員紹介(2023年1月27日現在)

代表取締役 取締役社長
高木 誠
 1981年4月 当社入社
 2005年1月 当社国外部長
 2012年1月 当社理事国外部長
 2013年1月 日本印刷工業㈱代表取締役社長
 2016年1月 当社常務取締役
 2017年5月 当社常務取締役経営管理本部長
 2019年1月 当社専務取締役経営管理本部長
 2021年1月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長
 2021年11月 当社代表取締役社長(現在)

代表取締役 専務執行役員
打土井 利春
 1987年4月 全国農業協同組合連合会入会
 2014年3月 同会肥料農業部北陸・東海・近畿営農資材事業所長
 2015年8月 同会肥料農業部総合課長
 2018年4月 同会総合企画部次長
 2019年4月 同会法務・リスク管理統括部長
 2021年1月 当社代表取締役専務執行役員海外営業本部長(現在)

社外取締役
西尾 忠久
 1973年4月 鈴与㈱入社
 2004年11月 同社執行役員コンテナ・ミナル部長
 2005年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長
 2006年6月 同社執行役員港湾事業本部長
 2007年11月 同社常務取締役港湾事業本部長
 2011年11月 同社専務取締役港湾事業本部長
 2015年1月 イハラケミカル工業㈱取締役
 2015年9月 鈴与㈱専務取締役
 2016年11月 同社代表取締役副社長(現在)
 2017年5月 当社取締役(現在)

社外取締役
池田 寛二
 2004年4月 法政大学社会学部教授(現在)
 2004年4月 法政大学大学院政策科学研究科(現公共政策研究科)教授(現在)
 2016年1月 当社取締役(現在)

取締役 専務執行役員
吉村 巧
 1981年4月 ㈱ケイ・アイ研究所入社
 2008年7月 同社取締役所長
 2013年1月 当社経営管理部長
 2016年1月 当社理事経営管理部長
 2017年1月 当社執行役員経営管理部長
 2017年5月 当社執行役員研究開発本部副部長兼研究推進部長
 2018年2月 当社執行役員研究開発本部副部長兼研開企画部長
 2019年1月 当社執行役員研究開発本部副部長兼化学研究所長
 2020年2月 当社執行役員経営管理本部総務人事部長
 2021年1月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼総務人事部長
 2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼総務人事部長
 2022年7月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼人事部長
 2023年1月 当社取締役専務執行役員(現在)

取締役 常務執行役員
大川 哲生
 1982年4月 当社入社
 2008年6月 当社製剤技術研究所長
 2012年12月 当社生産資材部長
 2016年1月 当社理事生産資材部長
 2016年6月 当社理事研究開発部長
 2017年1月 当社執行役員研究開発部長
 2017年5月 当社執行役員研究開発本部副部長兼開発推進部長
 2018年1月 当社取締役研究開発本部長
 2019年1月 当社常務取締役研究開発本部長
 2021年1月 当社常務取締役専務執行役員研究開発本部長(現在)

社外取締役
山梨 智里
 2006年4月 ㈱東京スタイル(現TSIホールディングス)入社
 2008年10月 ㈱クレヨン入社
 2017年10月 住友不動産㈱入社
 2020年10月 静岡シェル石油販売㈱取締役(現在)
 2023年1月 当社取締役(現在)

社外監査役(常勤)
種田 宏平
 1983年4月 農林中央金庫入庫
 2009年6月 農林中央金庫農林水産金融部長
 2009年7月 農林中央金庫農林水産環境事業部長
 2010年7月 農林中央金庫農林水産環境統括部長
 2011年7月 農林中央金庫投融資企画部長
 2013年6月 農林中央金庫常務理事
 2015年6月 農林中金ファシリティアーズ株式会社代表取締役社長
 2020年1月 当社常勤監査役(現在)

社外監査役
山田 正和
 1990年4月 全国農業協同組合連合会入会
 2018年4月 同会肥料農業部農業課長
 2019年4月 同会耕種資材部次長
 2022年4月 同会耕種総合対策部長(現在)
 2023年1月 当社監査役(現在)

取締役 常務執行役員
井川 照彦
 1984年4月 イハラケミカル工業㈱入社
 2007年1月 同社生産本部資材部長
 2010年1月 同社調達本部資材部長
 2011年1月 同社取締役調達本部資材部長
 2012年1月 同社取締役調達本部長兼資材部長
 2012年6月 同社取締役資材部長
 2013年7月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼中国事業推進部長
 2015年1月 同社取締役SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
 2016年1月 同社執行役員SCM事業本部長兼資材部長兼SCM事業推進部長
 2017年5月 当社取締役化学品営業本部化成品部長
 2019年1月 当社取締役生産資材本部副部長兼資材調達部長
 2021年1月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長兼資材調達部長
 2022年6月 当社取締役常務執行役員生産資材本部長(現在)

取締役 常務執行役員
横山 優
 1989年4月 当社入社
 2007年8月 当社総務部付K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV 出向取締役社長
 2013年1月 当社国外部長
 2013年4月 当社海外営業部長
 2020年2月 当社執行役員経営企画部長
 2021年11月 当社常務執行役員経営管理本部副部長兼経営企画部長
 2023年1月 当社取締役常務執行役員経営管理本部副部長兼経営企画部長(現在)

社外監査役
助川 龍二
 1978年4月 全国共済農業協同組合連合会入会
 2005年4月 同会全国本部システム開発部長
 2006年4月 同会全国本部IT企画部長
 2008年8月 同会全国本部経営企画部長
 2010年4月 同会全国本部広報部長
 2010年8月 ㈱中央コンピュータシステム代表取締役専務
 2013年6月 同社代表取締役社長
 2015年7月 全国共済農業協同組合連合会常務理事
 2016年7月 同会代表理事専務
 2017年6月 共栄火災海上保険㈱取締役社長(代表取締役)・社長執行役員
 2021年1月 当社監査役(現在)
 2021年6月 共栄火災海上保険㈱相談役(現在)

社外監査役
白鳥 三和子
 2005年4月 芙蓉監査法人入所
 2010年8月 三和子CPA事務所所長
 2014年4月 税理士法人静岡みらい代表社員(現在)
 2017年5月 当社監査役(現在)

執行役員

常務執行役員
漆畑 育巳
 執行役員
井上 淳
 執行役員
小長井 泉志

常務執行役員
岩田 浩一
 執行役員
池内 利祐
 執行役員
川島 隆弘

常務執行役員
新川 一也
 執行役員
中野 勇樹

執行役員
片桐 定光
 執行役員
矢野 祐幸

取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性評価に関し、毎年1回、実効性の分析・評価を実施し、さらなる取締役会の機能向上を図っております。

2022年10月期については、外部コンサルタントの監修を受けたアンケートを全ての取締役および監査役を対象に実施し、その結果について取締役会において議論を行い、取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行いました。その結果、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は確保されていることを確認いたしました。取締役会の運営については、一部改善の必要な事項もあるとの認識に至り、引き続き改善に向けた取り組みを進めてまいります。

■評価プロセス

全ての取締役、監査役を対象とし、5段階評価および記述式を組み合わせたアンケート形式で評価を行っています。アンケートの回答結果を基に2022年12月14日の取締役会にて、結果の検証および課題・対応策について議論を行いました。

■アンケート項目

5つの大項目に分類し、計26問でアンケートを実施しました。

1. 取締役の構成と運営
2. 経営戦略と事業戦略
3. 企業倫理とリスク管理
4. 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
5. 株主等との対話

■評価

2022年度の実効性評価の結果、全体として当社の取締役会の実効性が確保できていることが確認できました。課題としては、女性取締役の起用や国際性など取締役の構成の多様化が挙げられました。また、取締役会の議論のための環境がより整備されたことや詳細で具体的な報告が行われるようになったことで、特に社外取締役にとってきめ細かく社内情報を共有

できていることが確認できました。率直かつ忌憚のない意見交換をすることで深い議論に繋げ、取締役会の実効性のさらなる向上に努めていきます。

役員報酬

当社の取締役の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本としています。取締役の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）で構成されています。なお、譲渡制限付株式報酬の支給対象は社外取締役を除いた取締役としております。

取締役の金銭報酬は、各取締役の役位、責任の大きさ、経営への貢献度および連結業績の状況を総合的に勘案して決定するものとしております。

取締役（社外取締役を除く）の譲渡制限付株式報酬は、金銭報酬の一定以上の割合としております。譲渡制限付株式報酬の金額は、定時株主総会で承認された譲渡制限付株式報酬の限度額の範囲内としております。

取締役の報酬の金額および金銭報酬と譲渡制限付株式報酬の割合は、経済環境、市場環境、業績等を総合的に勘案し、あらかじめ株主総会で承認された枠内において、取締役会の諮問機関であり、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議および答申を経て、取締役会より委任された代表取締役が決定しております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
西尾 忠久

当社の強みは何といても直近10年間で6剤の新規有効成分の登録を取得し、販売してきた研究開発力であるといえます。また、単独で500億円以上を売り上げる畑作用除草剤「アクシーブ®」という世界的商品を持っている点が強みですが、同時に次の有力商材の開発が課題でもあると言えます。もちろん経営陣は、これに甘んじることなく研究領域、事業領域の拡大に努めており、研究開発力向上のため、70億円を投じた新化学研究所が2023年秋から本格稼働予定です。また、化学品メーカーとして環境負荷低減をはじめとしたサステナビリティ経営にしっかりと取り組んでいます。私は社外取締役として、常に客観的な立場に立って物事を考え発言することで、社外の視点から経営陣に新鮮な気付きを与えられたらと意識しています。



社外取締役
池田 寛二

2022年度はコロナ禍が3年目に入っただけでなく、ロシアのウクライナ侵攻と急激な為替変動によって世界経済に激震が走る年となりました。しかし、それにもかかわらず、当社は国内・海外双方において堅実かつ順調に事業を展開し、予想を上回る業績を達成しました。それは全社一丸となった経営努力の賜物にほかなりませんが、当社はそこで満足せず、その先のより長期的な企業価値の創造を目指して「サステナビリティ経営の実践」を新たな旗印とする経営方針へと大転換を図り、世界の食料安全保障や気候変動対策への貢献などマテリアリティを特定して、新たな体制の下でその達成に果敢に挑戦し始めました。2023年度以降はその成果に大いに期待しております。



社外取締役
山梨 智里

2022年度連結決算は原材料費の高騰にも関わらず、過去最高益を更新しております。自社開発剤のアクシーブ®を中心に、国内外の農薬事業・化成品事業において研究開発・生産・販売が一体となって展開した成果であるといえます。また、当社は2021年11月に「サステナビリティ経営方針」を制定し、サステナビリティ経営を推進しています。気候変動・環境負荷の低減の実現（温室効果ガス排出量：2030年度までに2019年度比30%減）、課長職以上の女性管理職の割合および男性の育児休業取得率の向上等の多くの課題があります。当社初の女性社外取締役として新たな気付きと創造する力を保持することでサステナビリティ経営に参画し、当社のさらなる企業価値向上に貢献できたらと考えております。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスをサステナビリティ経営の重要な要素と捉え、「サステナビリティ基本方針」において、規律ある組織体制を実現することとしています。

これを受けて、「コンプライアンスに関する基本方針」を定め、体制を整備し、各種取り組みを推進しています。

コンプライアンスに関する基本方針

不断のコンプライアンス教育啓発活動を通じて、コンプライアンス意識の浸透と高揚を図り、役職員が企業理念や行動規範に則った行動をとることができるように企業文化の醸成を目指しています。

コンプライアンスの3つの基本

1. 職場のコミュニケーションを活性化する

いつでもSOSを発せられる、困ったときに相談できる、上司や先輩にも気づきを発信する、職場内で違和感を抱いたら声を上げる。

2. 自分の言動がテレビのニュースになったら世間からどう見られるかという視点で自分の言動を考える

世間の目線(世間一般の常識や感覚)を見誤らないように、一瞬でも冷静に立ち止まって考えてみる。

3. 会社名が書かれたユニフォームを着ていることを意識して行動する

このユニフォームは会社名が背中に書かれているため、自分ではついつい忘れがちだが、周りからは良く見える。そして、そのユニフォームは退社しても脱げない。

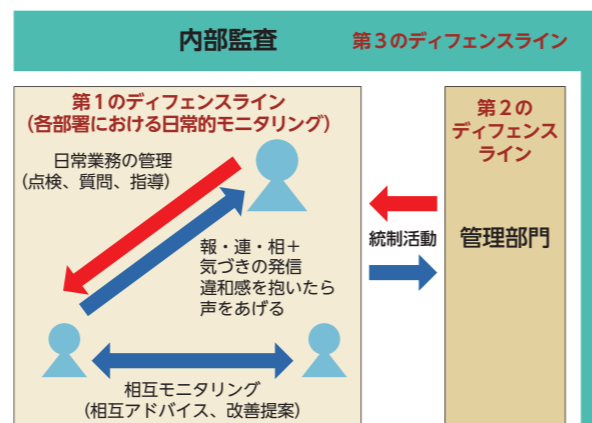
コンプライアンスの3つの基本を踏まえ、守りのコンプライアンスだけでなく、攻めのコンプライアンスを推進し、社会からの信頼と持続的な企業価値の向上に努めます。

コンプライアンス、内部統制におけるモニタリング・統制

当社のリスク管理における機能を3つのディフェンスライン(①事業部門、②管理部門、③内部監査部門)で説明します。当社グループでは、コンプライアンス、内部統制において、事業部門内および部門間での相互のモニタリング・統制を実践しています。

日常的モニタリングでは3方向(①上司による日常的なモニタリング、②職場における同僚間のクロスモニタリング、③上司や先輩への各自の気づきの発信)からのモニタリングが重要であり、個人的な不正やミスの発見・予防につながっています。また、事後対応や是正措置に対しては部署内解決と内部通報制度(ヘルプライン)にて対応しています。日常的モニタリングは現場単位で行われているもので、不正やミスを防ぐ第一のディフェンスラインの役割を果たしています。それに管理部門や内部監査によるモニタリングを加え、内部統制の実効性を高めています。

また、不正をするという意図や意識がなく、会社の長年の慣習として行っていたことが実は法令違反だったという場合があります。「違和感を抱いたら、声をあげること」が非常に重要であり、その手順の見直しやマニュアルの整備を毎年行うことで、内部統制の実効性を高めています。



体制

当社では、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会で、年2回コンプライアンスに関する重要な事項について審議しています。

また、コンプライアンスを統括する部署としてコーポレートガバナンス統括室を設置しており、実効性を高めるために、役職員のコンプライアンス教育・啓発を実施し、体制の整備、充実を図っています。(体制図はコーポレートガバナンス p54)

コンプライアンスの推進

内部通報制度

当社グループでは内部通報制度(ヘルプライン)として社外相談窓口(コンプライアンス、ハラスメント)を設置しています。利用法のQ & Aを公開し、毎月のコンプライアンス通信(メールマガジン)にヘルプラインの電話番号やWebアドレスを掲載しています。匿名での通報も可とすることで利用促進を図っています。また、当社ではヘルプラインが公益通報*の窓口を兼ねる運用とし、「内部通報制度運用細則」を定め、通報者の保護と通報案件の適正な対処に配慮しています。

2022年度の内部通報制度(ヘルプライン)への通報件数は、当社グループ全体で13件(当社単体で5件)、公益通報は0件でした。また、内部通報制度の啓発ポスターを作成して当社およびグループ会社へ配付し、安心して相談ができる環境を整えています。

*公益通報:一定の法令違反となるもの

コンプライアンスに関するデータ

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報制度(ヘルプライン)への通報・相談件数	件	4(1)	10(7)	11(2)	13(5)
贈収賄に関する罰金・和解費用	百万円	0	0	0	0
反競争的慣行に関する罰金・和解費用	百万円	0	0	0	0

クミアイ化学グループ(クミアイ化学単体)

コンプライアンス教育

コンプライアンスに対するステークホルダーからの要求が多様化・高度化する中、従業員の社会規範から逸脱する言動・行動が企業の社会的信頼の失墜に繋がる場合もあります。当社では、2022年度は新入社員、キャリア採用者を対象に社内講師によるコンプライアンス研修を対面で行いました。

コンプライアンス意識調査

当社グループでは定期的に従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しています。グループ全体、事業所、職場単位での傾向を把握し、コンプライアンスの推進・啓発活動に役立てています。

コンプライアンス通信の配信

当社グループでは全役職員に向けてコンプライアンス通信(メールマガジン)を毎月配信しています。職場で起こりがちなコンプライアンス、ハラスメントのよくある事例、ニュースになった事例を取り上げ解説しています。役職員が常に最新の情報に触れる機会を作り、グループ全体のコンプライアンス意識の向上につなげています。

リスクマネジメント

当社では、これまでリスク管理およびコンプライアンスに係る事項について、サステナビリティ推進委員会で審議していましたが、これらを集中的に審議するため、2023年度にリスク・コンプライアンス委員会を新設し、体制強化を図っています。

リスク管理については、「サステナビリティ基本方針」を受けて、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会において、リスクの網羅性の確認・評価、リスク管理に関する施策の立案等の審議を行っています。

リスク管理に関する基本方針

- クミアイ化学グループは、リスク管理が内部統制の要であり、ステークホルダーの信頼を確保し、持続的な成長を成し遂げ、企業としての社会的責任を果たすためには、リスク発生防止のための的確な管理、リスク情報の迅速な報告体制と共有化など、適切なリスク管理が重要であることを認識し、リスク管理の不断の実践を通じてリスク文化の醸成と浸透を図ります。
- クミアイ化学グループは、平時のリスク対応としては、全社的または組織横断的なリスクに関する費用対効果を勘案した対応策、主管部署によるリスク管理の整備・運用状況の集約を行い、有事のリスク対応としては、リスク対策本部等を設置し、対策の決定や対外的な対応を実施するなど、リスクの軽減を図ります。

■体制

平時のリスク対応として「リスク管理規則」に基づき、コーポレートガバナンス統括室がリスク管理統括・推進を行っています。さらにリスク・コンプライアンス委員会で全社的または組織横断的なリスクおよび部署別リスクの洗い出しと対応策を取りまとめるとともに、各部署のリスク情報を集約して、共有化を図っています。

事業継続計画BCPに関しては、オールハザード対応の考え方のもと、経営資源が被った損害に対処する結果事象アプローチとしています。また、適用範囲は、農薬と化成品の生産および供給体制とし、グループ会社の工場も含めています。

重大なリスクの発生など有事の対応については、「経営リスク管理規程」に基づき、リスク対策本部を設置し、対応を行う体制としています。

2020年度以来の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業リスクに対しては、役職員の出社困難対応BCPに則りパンデミック対策本部を設置し、具体的な対応をグループ会社へも水平展開しています。同時に役職員の感染状況の把握、感染者・濃厚接触者への対応を行っています。また、時差出勤制度の拡大や在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務を制度化したテレワーク制度の導入など感染リスクの軽減を図っています。

なお、テレワーク制度導入に当たっては、「情報セキュリティ運用管理規程」に則り、テレワーク時の社内システムへのアクセスについては、社内からのアクセス時と同等のセキュリティレベルを担保するなどの体制を整えました。

全社員を対象として情報セキュリティに関する研修を行い、理解度テストの一定以上の点数をテレワークのための必須条件とするなど、セキュリティレベルの向上に努めています。また、エンドポイントやネットワーク全体における振る舞い検知等システムで未知のマルウェア感染や悪意ある内部漏えいなどにも迅速に検知・対応できる環境を整えています。

当社グループにおける主要なリスクと対策

重要リスク		リスクの概要	対策の概要
1	農業及び農業関連事業領域	国内 国内におけるさまざまな外部環境要因(天候、競合製品、法規制等)による売上高の減少	外部環境変化に対する情報収集、関係機関との連携
		海外 農業市場環境(天候、穀物価格、作付面積、抵抗性、競合製品、ジェネリック品、法規制等)の変化による売上高の減少	市場予測の先鋭化、情報収集および分析力強化、需要把握精度の向上の取り組み、リスクの監視と顕在化時の早期対応
2	化成品事業領域	末端製品の需要減、仕様変更等による販売数量の減少による売上高の減少	ニーズ変化に即応するための販売会社との連携
3	新製品の開発	農薬の開発期間は長期にわたるため、各国の法規制の改正による販売機会の損失や市場の環境変化等による開発の成否への影響	各国の法改正を含む規制動向および市場動向の迅速かつ正確な把握
4	為替変動	急激な為替レートの変動による売上高の減少、調達コストの増加	売上と仕入の通貨の統一、為替予約、為替変動を織り込んだ経営計画作成
5	法令等の変更	化学物質の取り扱いに関する国内外の法令、規制強化等への対応コストの上昇	レスポンスフル・ケア活動による対応・網羅とコストの確認
6	製品の品質	予期しない品質の欠陥、瑕疵、偶発的なトラブルに伴う品質異常の発生	ISOに基づく適切な品質管理の徹底、苦情管理による異常検知の徹底
7	生産・原料調達	調達先で発生する事故、所在国の法規制、地政学リスク等による原材料の供給不足による当社製造の遅延・停止、調達コストの増加	原材料の早期発注による在庫確保、代替品手配、主要な原材料についての供給元の多元化
8	減損会計適用	グループ事業資産の下落等で発生する減損処理に伴う財政状態の悪化	グループ会社への役員派遣等による経営状況のモニタリング
9	知的財産	当社の知的財産が侵害されることによる売上高の減少、技術・ノウハウの流出 他社の知的財産権への抵触に伴う賠償金の発生	物質、製造法、中間体、用途、製剤、使用方法等の特許網を構築 他社の特許出願調査、審査状況の監視
10	情報セキュリティ	サイバー攻撃やその他偶発的な事故によるシステム停止、機密情報の漏えい等	未然防止の観点からの各種対策の実施、万が一発生した場合の対応体制の整備
11	気候変動	温室効果ガス(GHG)排出規制の強化に伴う対策コストの増加、脱炭素社会実現に向けた取り組み不十分によるステークホルダーからの信用低下	GHG排出量削減目標設定、効果的な設備投資の実施、TCFD等を活用した情報開示の推進
12	自然災害・感染症	突発的な大規模自然災害や新興感染症が引き起こすパンデミックによる当社事業拠点の操業停止、サプライチェーンの寸断	BCPの策定・運用、設備的な予防措置の実施
13	新型コロナウイルス感染症	当社従業員の感染、社会的な感染拡大長期化に伴う事業活動の制約	基本的な感染予防策の徹底、BCPに則った業務運営、新たな生活様式に即した働き方改革の推進

財務情報

長期業績推移

経営成績	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高(百万円)	96,846	103,400	107,280	118,176	145,302
営業利益(百万円)	5,582	7,639	8,283	8,456	12,673
売上高営業利益率(ROS)(%)	5.8%	7.4%	7.7%	7.2%	8.7%
持分法による投資損益(百万円)	1,925	2,116	2,311	2,073	2,224
経常利益(百万円)	8,074	9,735	9,916	12,829	23,570
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,706	6,789	6,618	9,023	16,329

財務状況	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総資産(百万円)	132,680	142,660	154,857	169,172	204,604
純資産(百万円)	97,739	99,260	103,959	109,954	121,995
自己資本比率(%)	67.9	65.9	63.6	61.4	56.4
有利子負債(百万円)	4,007	13,426	20,209	23,077	35,678
D/Eレシオ(倍)	0.05	0.14	0.21	0.22	0.31
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.1	7.4	6.9	8.9	14.9

1株当たりの指標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり当期純利益(円)	37.46	54.1	52.92	72.13	135.45
1株当たり純資産(円)	718.68	750.32	787.01	830.44	960.96
1株当たり配当額(円)	10	11	12	15	22
配当性向(%)	26.7	20.3	22.7	20.8	16.2

その他	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
設備投資額(百万円)	3,110	4,869	6,563	5,930	9,639
減価償却費(百万円)	2,943	3,102	3,768	4,318	4,837
研究開発費(百万円)	5,247	4,839	5,107	4,948	5,144

※2018年度:2017年11月~2018年10月
 2019年度:2018年11月~2019年10月
 2020年度:2019年11月~2020年10月
 2021年度:2020年11月~2021年10月
 2022年度:2021年11月~2022年10月

連結貸借対照表:資産の部

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,755	22,300
受取手形及び売掛金	33,902	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,702
有価証券	300	—
商品及び製品	32,542	38,411
仕掛品	9,554	10,250
原材料及び貯蔵品	5,748	7,531
その他	3,617	4,748
貸倒引当金	△214	△107
流動資産合計	105,203	132,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,848	13,992
機械装置及び運搬具(純額)	9,293	10,018
土地	12,145	12,389
建設仮勘定	1,263	5,006
その他(純額)	1,731	1,739
有形固定資産合計	37,281	43,145
無形固定資産		
のれん	4,081	3,419
その他	1,558	1,412
無形固定資産合計	5,639	4,831
投資その他の資産		
投資有価証券	18,441	21,038
長期貸付金	318	318
繰延税金資産	918	1,061
退職給付に係る資産	104	77
その他	1,398	1,465
貸倒引当金	△130	△166
投資その他の資産合計	21,048	23,793
固定資産合計	63,968	71,768
資産合計	169,172	204,604

連結貸借対照表:負債及び純資産の部

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,710	20,985
短期借入金	6,089	22,653
未払金	7,051	8,678
未払法人税等	2,842	4,765
賞与引当金	1,628	1,713
環境対策引当金	280	394
その他	1,031	3,680
流動負債合計	35,630	62,868
固定負債		
長期借入金	16,303	12,280
繰延税金負債	1,603	1,398
役員退職慰労引当金	414	488
環境対策引当金	164	210
退職給付に係る負債	4,130	4,394
資産除去債務	41	42
その他	934	929
固定負債合計	23,587	19,741
負債合計	59,218	82,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,370	37,403
利益剰余金	72,710	86,649
自己株式	△5,334	△9,370
株主資本合計	109,281	119,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,485
為替換算調整勘定	△6,728	△5,121
退職給付に係る調整累計額	17	△112
その他の包括利益累計額合計	△5,392	△3,748
非支配株主持分	6,065	6,527
純資産合計	109,954	121,995
負債純資産合計	169,172	204,604

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年11月1日 至2021年10月31日)	当連結会計年度 (自2021年11月1日 至2022年10月31日)
売上高	118,176	145,302
売上原価	89,133	111,101
売上総利益	29,043	34,201
販売費及び一般管理費	20,587	21,529
営業利益	8,456	12,673
営業外収益		
受取利息	23	50
受取配当金	231	169
貸倒引当金戻入額	3	73
持分法による投資利益	2,073	2,224
為替差益	1,900	8,470
その他	352	164
営業外収益合計	4,583	11,149
営業外費用		
支払利息	141	180
控除対象外消費税等	34	28
その他	35	44
営業外費用合計	210	251
経常利益	12,829	23,570
特別利益		
固定資産処分益	119	114
投資有価証券売却益	236	-
補助金収入	-	178
受取保険金	6	112
抱合せ株式消滅差益	44	-
特別利益合計	406	404
特別損失		
固定資産処分損	353	228
固定資産圧縮損	-	43
減損損失	49	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	6
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
環境対策費	406	461
災害による損失	-	117
特別損失合計	815	856
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
法人税、住民税及び事業税	3,884	6,701
法人税等調整額	△697	△291
法人税等合計	3,187	6,411
当期純利益	9,232	16,709
非支配株主に帰属する当期純利益	209	379
親会社株主に帰属する当期純利益	9,023	16,329

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,534	37,081	65,314	△5,374	101,555	1,110	△4,114	△137	△3,142	5,545	103,959
会計方針の変更による累積的影響額					-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,081	65,314	△5,374	101,555	1,110	△4,114	△137	△3,142	5,545	103,959
当期変動額											
剰余金の配当			△1,626		△1,626						△1,626
親会社株主に帰属する当期純利益			9,023		9,023						9,023
自己株式の取得				△2	△2						△2
自己株式の処分		7		42	50						50
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		281			281						281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210	△2,614	154	△2,250	520	△1,731
当期変動額合計	-	289	7,397	40	7,725	210	△2,614	154	△2,250	520	5,995
当期末残高	4,534	37,370	72,710	△5,334	109,281	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,954

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,534	37,370	72,710	△5,334	109,281	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,954
会計方針の変更による累積的影響額			△179		△179						△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	37,370	72,532	△5,334	109,102	1,320	△6,728	17	△5,392	6,065	109,775
当期変動額											
剰余金の配当			△2,212		△2,212						△2,212
親会社株主に帰属する当期純利益			16,329		16,329						16,329
自己株式の取得				△4,082	△4,082						△4,082
自己株式の処分		△0		46	46						46
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		33			33						33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						165	1,607	△129	1,644	462	2,106
当期変動額合計	-	33	14,117	△4,036	10,114	165	1,607	△129	1,644	462	12,220
当期末残高	4,534	37,403	86,649	△9,370	119,216	1,485	△5,121	△112	△3,748	6,527	121,995

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,419	23,119
減価償却費	3,687	4,175
のれん償却額	631	662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	82	82
環境対策引当金の増減額(△は減少)	17	161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	36	104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△229	75
受取利息及び受取配当金	△254	△218
持分法による投資損益(△は益)	△2,073	△2,224
支払利息	141	180
為替差損益(△は益)	△873	△5,382
補助金収入	-	△178
固定資産処分損益(△は益)	234	114
固定資産圧縮損	-	43
減損損失	49	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△236	-
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6
売上債権の増減額(△は増加)	△4,971	△13,382
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,576	△5,636
仕入債務の増減額(△は減少)	315	△1,073
その他	1,387	2,326
小計	5,913	2,861
利息及び配当金の受取額	785	952
利息の支払額	△135	△183
法人税等の支払額	△2,090	△4,790
法人税等の還付額	5	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,478	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	355	102
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△6,627	△7,817
有形固定資産の売却による収入	129	180
無形固定資産の取得による支出	△314	△164
投資有価証券の取得による支出	△5	△365
投資有価証券の売却による収入	2,470	-
貸付けによる支出	△629	△324
貸付金の回収による収入	661	123
保険積立金の積立による支出	△103	△75
保険積立金の払戻による収入	198	176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,186	-
補助金の受取額	-	178
その他	△260	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,311	△7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△6,304	16,553
長期借入れによる収入	11,032	-
長期借入金の返済による支出	△2,433	△4,307
自己株式の増減額(△は増加)	△2	△4,082
配当金の支払額	△1,620	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△41	△119
その他	△192	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	439	5,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,076	6,014
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	681	2,647
現金及び現金同等物の期首残高	18,706	19,424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,424	22,071

拠点情報

国内拠点

- ① 札幌支店
- ② 東北支店
- ③ 小牛田工場
- ④ 本社
東京支店
- ⑤ 名古屋支店
- ⑥ 大阪支店
- ⑦ 中四国支店
- ⑧ 九州支店
- ⑨ 龍野工場



- 静岡県**
- ⑩ 静岡工場
化学研究所
(プロセス化学研究センター)
 - ⑪ 化学研究所
(製剤技術研究センター)
 - ⑫ 化学研究所
(創薬研究センター)
 - ⑬ 生物科学研究所
(農業研究センター
生命・環境研究センター)

クミアイ化学工業株式会社 事業所一覧

本社・東京支店	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号 (クミアイ化学工業ビル)	松山営業所	〒790-0952 愛媛県松山市朝生田町五丁目6番10号
札幌支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2(札幌ノースプラザ)	九州支店	〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1番28号 (いちご博多ビル)
東北支店	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番30号(エクセレント8)	プロセス化学研究センター	〒421-3306 静岡県富士市中之郷2256番地
長野営業所	〒380-0813 長野県長野市緑町1605番地14 (高見澤ダイヤモンドビル604)	製剤技術研究センター	〒424-0053 静岡県静岡市清水区渋川100番地
新潟営業所	〒950-2023 新潟県新潟市西区小新1505番地	創薬研究センター	〒437-1213 静岡県磐田市塩新田408番地1
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号(NUP伏見ビル)	農業研究センター	〒439-0031 静岡県菊川市加茂3360番地
静岡営業所	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎69番地1 (イハラビル)	生命・環境研究センター	〒436-0011 静岡県掛川市満水276
大阪支店	〒564-0051 大阪府吹田市豊津町1番30号 江坂ビル6階	静岡工場	〒421-3306 静岡県富士市中之郷1800番地
中四国支店	〒732-0052 広島県広島市東区光町二丁目14番16号(乃木坂ビル)	小牛田工場	〒987-0003 宮城県遠田郡美里町南小牛田 字山の神100番地
		龍野工場	〒679-4151 兵庫県たつの市揖保町山下555番地

株式会社理研グリーン

芝生用農薬・資材の「緑地関連薬剤・資材事業」、製紙用薬品の「産業用薬品事業」、造園施工の「土木緑化工事事業」の3事業を展開し、研究開発や技術サポートを行っています。



イハラニッケイ化学工業株式会社

トルエンとキシレンの塩素化から誘導される化学製品を中心として、農医薬、染顔料、樹脂、繊維等のファインケミカル分野の原材料を製造しています。



ケイ・アイ化成株式会社

電子材料向、農業・医薬中間体等の各種有機中間製品を取り扱う「化成事業」をはじめ「産業薬品事業」、「バイオ製品事業」の3事業を展開しています。



イハラ建成工業株式会社

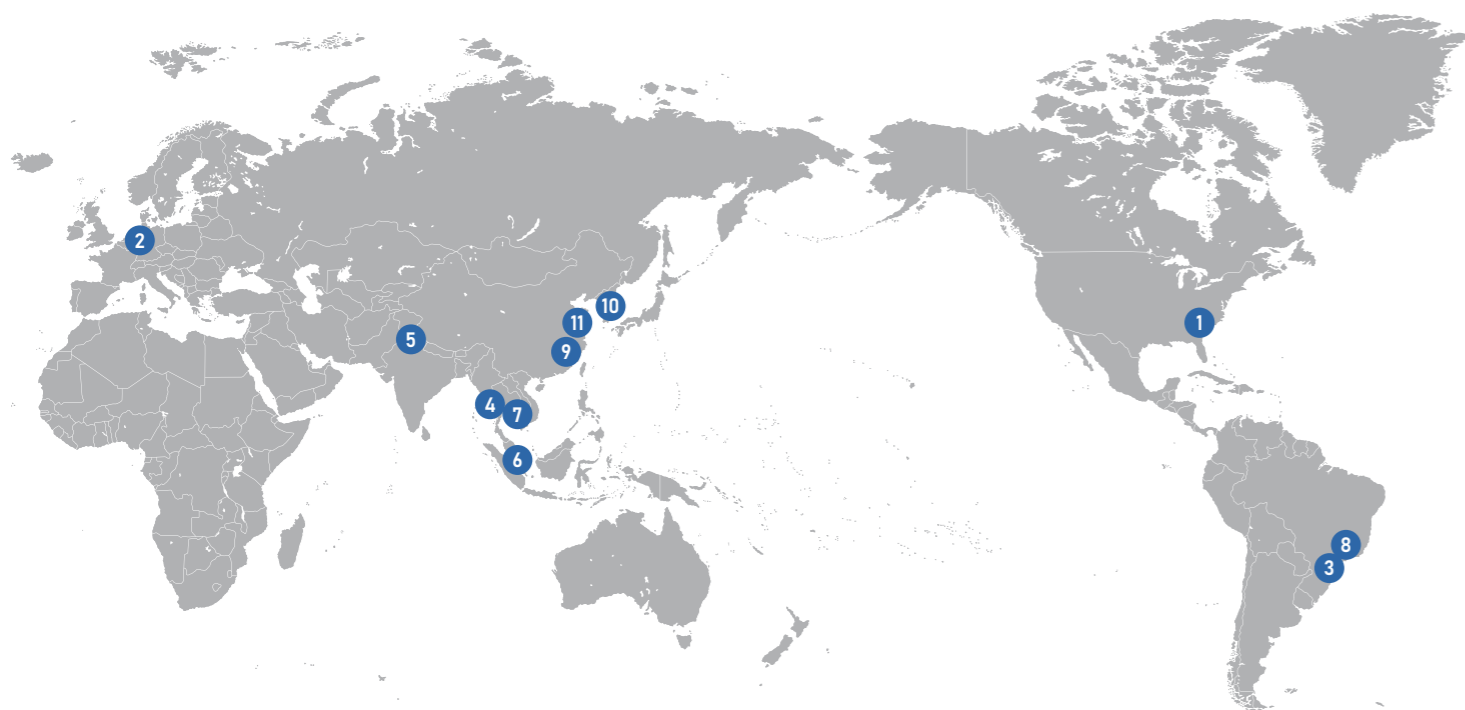
静岡県内を中心に建築や土地の造成、道路の舗装や上下水道敷設などの工事を行っています。発泡スチロール事業は、4か所に製造拠点を有しています。



連結子会社(国内) 一覧

株式会社理研グリーン	〒110-8520 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 8階	日本印刷工業株式会社	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田14番35号
イハラニッケイ化学工業株式会社	〒421-3203 静岡県静岡市清水区蒲原5700番地の1	株式会社クミカ物流	〒424-0053 静岡県静岡市清水区渋川100番地
ケイ・アイ化成株式会社	〒437-1213 静岡県磐田市塩新田328番地	ケイアイ情報システム株式会社	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号(クミアイ化学工業ビル)
イハラ建成工業株式会社	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎69-1(イハラビル1F)	浅田商事株式会社	〒111-0055 東京都台東区三筋一丁目17番10号
尾道クミカ工業株式会社	〒722-0221 広島県尾道市長者原二丁目160番地	株式会社ネップ	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号(クミアイ化学工業ビル)
良地産業株式会社	〒751-0818 山口県下関市卸新町11番地の1		

海外拠点



連結子会社(海外) 一覧

- ① K-I CHEMICAL U.S.A. INC.
- ② K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV
- ③ K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.
- ④ Iharanikkei Chemical (Thailand) Co., Ltd.
- ⑤ PI Kumiai Private Ltd.
- ⑥ Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.

持分法適用関連会社(海外) 一覧

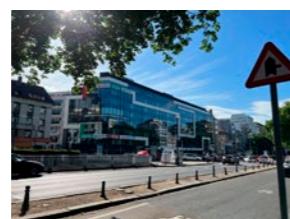
- ⑦ T.J.C. CHEMICAL CO., LTD.
- ⑧ IHARABRAS S.A. INDUSTRIAS QUIMICAS
- ⑨ 上海群力化工有限公司

その他の関連会社

- ⑩ KUMIKA KOREA CO., LTD.
- ⑪ 組化化学貿易(上海)有限公司



① K-I CHEMICAL U.S.A. INC.



② K-I CHEMICAL EUROPE SA/NV



⑥ Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.



③ K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA.



⑩ KUMIKA KOREA CO., LTD.



⑪ 組化化学貿易(上海)有限公司

会社概要 (2022年10月31日現在)

社名	クミアイ化学工業株式会社
所在地	〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号 Tel: 03-3822-5036
設立	1949年6月
資本金	4,534百万円
従業員数	連結1,832名

株式情報 (2022年10月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	4996
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
発行可能株式総数	200,000,000 株
発行済株式総数	133,184,612 株
株主数	17,203 名

大株主(上位10名)	所有株数(千株)	持株比率(%)
全国農業協同組合連合会	26,527	22.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,330	11.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,852	6.53
農林中央金庫	6,117	5.09
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.72
静岡県経済農業協同組合連合会	2,770	2.30
日本曹達株式会社	1,928	1.60
第一生命保険株式会社	1,660	1.38
日本生命保険相互会社	1,597	1.32
THE BANK OF NEW YORK 133652	1,495	1.24

注) 当社保有の自己株式は、上記大株主から除外しております。持株比率は自己株式を控除して計算しています。